

令和4年度
教育に関する事務の点検・評価報告書

令和5年8月

亀山市教育委員会

目

次

1	はじめに	1
2	点検・評価の対象となる事務	2
3	教育委員会事務局による自己評価	5
4	学識経験者による評価	5 7
5	課題と今後の取組	6 7

1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定において、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないことが定められています。

亀山市教育委員会では、令和4年度における市の施策評価対象事業及び事務事業評価対象事業について、事務局において評価を行い、その内容について学識経験者2名から意見をいただき、課題と今後の取組について、「令和4年度教育に関する事務の点検・評価報告書」としてまとめました。

【参考】

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象となる事務

(1) 対象事務及び評価

点検及び評価の対象は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第21条各号の規定のうち、「亀山市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例」に規定された事務（「スポーツに関すること」及び「文化に関すること」）を除く事務です。また、「文化財の保護に関すること」、「歴史博物館に関すること」、「市立幼稚園の管理運営に関すること」等については、補助執行により市長部局において実施していますので、対象外とします。

評価については、第2次亀山市総合計画後期基本計画実施計画において教育委員会事務局が所管する基本施策及びその施策の方向に伴う事業のうち令和4年度における取組状況などについて、実施しました。

【対象の基本施策】

- ・ 学びによる生きがいの創出
(基本施策の大綱：健康で生きがいを持てる暮らしの充実)
- ・ 子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実
(基本施策の大綱：子育てと子どもの成長を支える環境の充実)

【対象の主要事業】

施策の方向	事業名
地域課題の解決に生かせる学びの展開	地域の学び推進事業
新図書館を核とした読書活動の推進	新図書館整備事業
学びを支える温かさあふれる学校づくり	放課後子ども教室推進事業
学びの環境の充実	学校施設長寿命化計画策定事業
	中学校デリバリー給食実施事業
	中学校全員喫食制給食実施事業
希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成	学力向上推進事業
	学校図書館支援事業
	GIGAスクール構想推進事業
	英語教育推進事業
一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進	個の学び支援事業（小学校）
	個の学び支援事業（中学校）
	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）
	少人数教育推進事業
	校務支援システム事業

【対象の標準事業】

施策の方向	事業名
学びを支える温かさあふれる学校づくり	特色ある学校づくり事業（小学校費）
	特色ある学校づくり事業（中学校費）
	コミュニティスクール推進事業
学びの環境の充実	施設整備費（小学校費）
	施設整備費（中学校費）
	地場農畜産物利用推進事業
希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成	体育・文化活動支援事業（小学校費）
	体育・文化活動支援事業（中学校費）
	中学校体験活動支援事業
	幼児教育推進事業
	教職員研修事業
	道徳・人権教育推進事業
家庭・地域の教育力の向上	子育て学習展開事業
一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進	適応指導教室事業
	生徒指導充実事業
	特別支援教育推進事業
	外国人児童生徒教育支援事業
青少年の健全育成と青少年活動の促進	青少年健全育成費
	青少年総合支援センター費
	二十歳の集い開催費
	青少年自立支援事業

(2) 点検・評価に使用するシート

点検・評価において使用するシートは、市の行政評価との整合を図り、施策評価シート及び事務事業評価シートを活用します。

(3) 評価基準

①施策評価シートにおける総合判定及び個別判定の基準は次のとおりです。

- A … 順調に進んでいる
- B … まずまず進んでいる
- C … あまり進んでいない
- D … 進んでいない

②事務事業評価シートにおける活動及び成果の判定の評価基準は次のとおりです。

・活動評価

- A … 計画どおり実施できた
- B … まずまず実施できた
- C … あまり実施できなかった
- D … 実施できなかった

・成果評価

- A … 十分な成果を得た
- B … まずまず成果を得た
- C … あまり成果を得られなかった
- D … 成果を得られなかった

3 教育委員会事務局による自己評価

令和4年度における第2次亀山市総合計画後期基本計画に基づく基本施策及びその施策の方向に伴う事業について、点検・評価を実施した結果は次のとおりです。

(1) 第2次亀山市総合計画施策体系図

(2) 施策評価 2件

(3) 事務事業評価

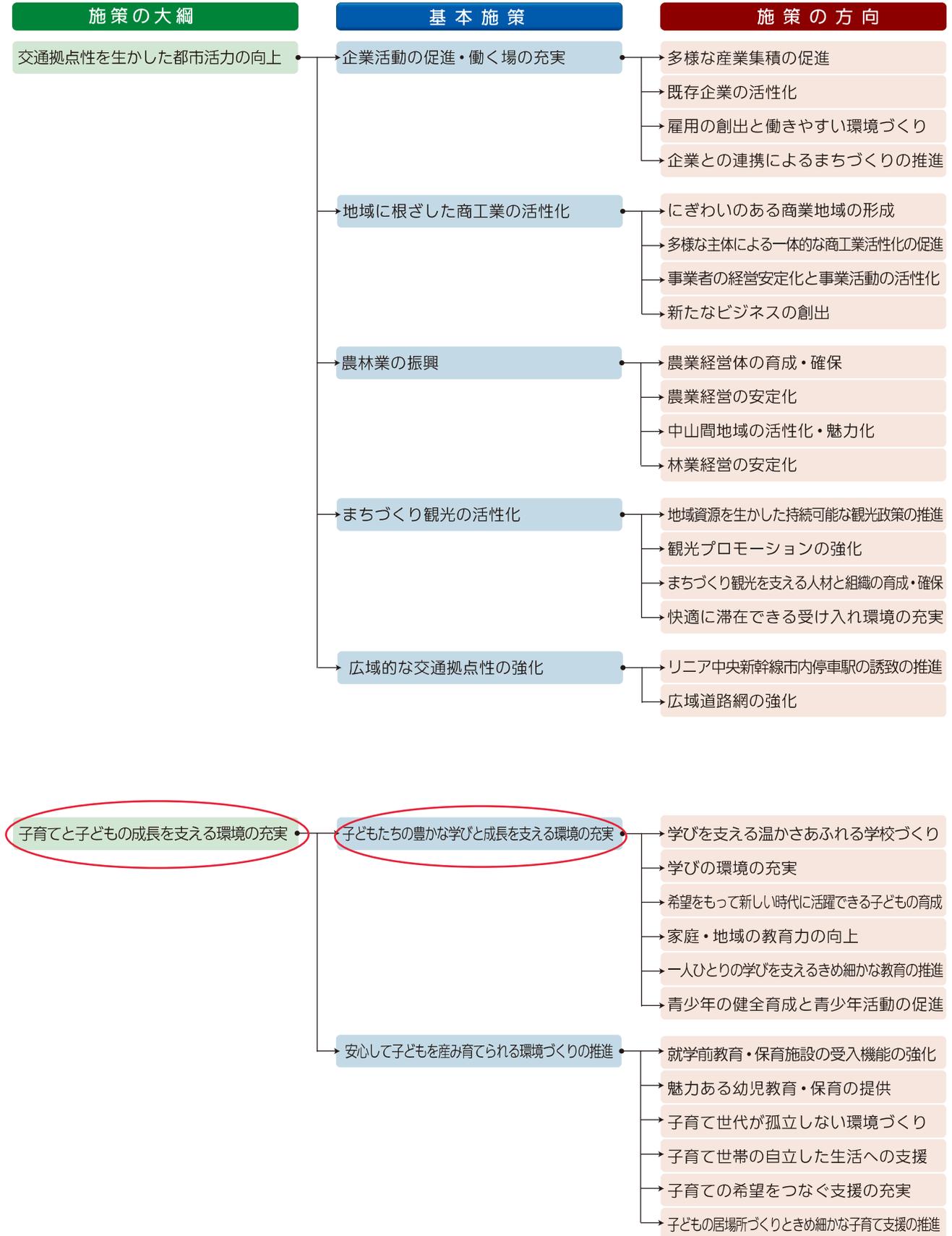
実施計画/R4・5・6・7年度 主要事業15件

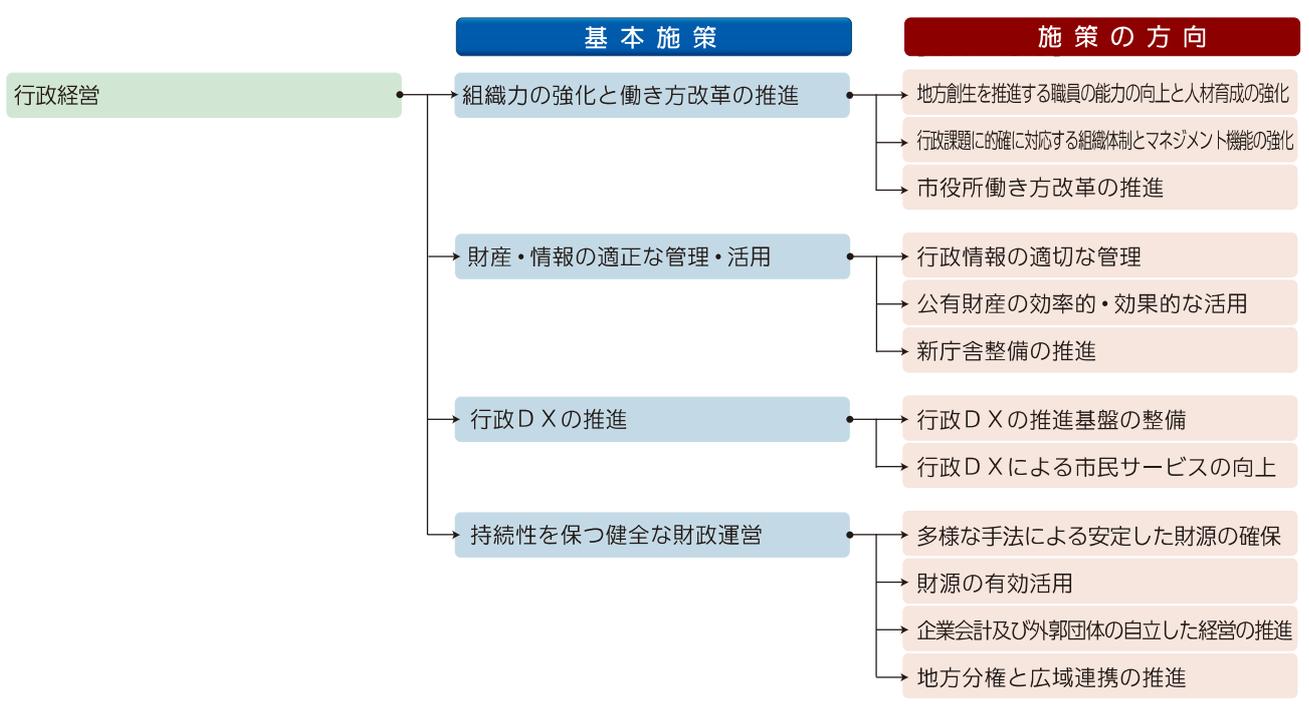
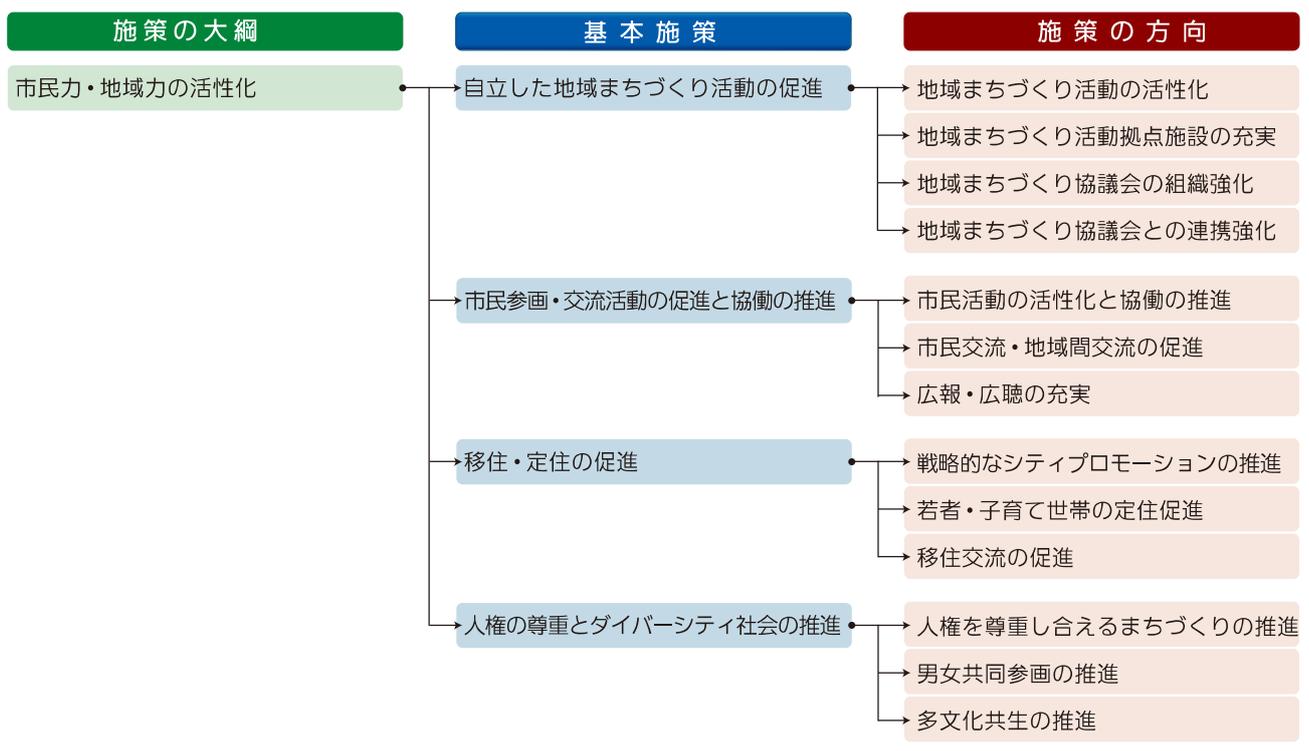
令和4年度決算における評価 標準事業21件

(1) 第2次亀山市 総合計画施策体系図









(2) 施策評価シート

	基本施策の大綱	基本施策
2	健康で生きがいを持てる暮らしの充実	学びによる生きがいの創出
4	子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実

令和4年度 施策評価シート

施策の大綱	2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実	評価担当者
基本施策	(5) 学びによる生きがいの創出	教育部長 亀山 隆
目指す姿	市民が豊かに学び、それぞれの学びの成果によって、地域社会で活躍しています。	
関連する分野別計画	亀山市生涯学習計画	

■ SDGs

基本施策に関連するSDGsのゴール	 
SDGs推進の考察	「社会的包摂」の視点から、誰もが均質に学ぶ環境創出に向けての取り組みであると認識している。また、個々の学びはその個人に回帰するものではなく、その成果が社会の中で生かされ、地域連帯を深めていくものと認識している。

■ 関連する主な事業

(単位:千円)

施策の方向	事業名	上段: 予算額		実績・成果等
		下段: 決算額		
①	地域の学び推進事業	16,300 ----- 13,953		中央公民館講座は、感染症対策を徹底することで学びの機会を提供し、多彩な講座の実施ができた。かめやまキャンパスは、3つの養成講座を修了し、かめやま人として7人を認定した。
②	新図書館整備事業	1,048,100 ----- 1,046,527		新図書館を開館することができ、新システムの導入により事務の軽減と利用者の利便性の向上が図られた。また図書館整備推進委員会、図書館フォーラムの実施により開館に向けた機運を醸成することができた。

太字: 主要事業

■ 成果指標

指標	単位	現状値		実績値				目標値	
				R4	R5	R6	R7		
1	デジタル技術を活用した講座の開催数	回	8	R2	1				20
2	図書館入館者数	人	61,500	R2	90,583				230,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									

■ 市民アンケート調査

項目	重要度	満足度	現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察
1	生涯学習講座が充実している		0.81			令和5年度の市民アンケートの結果を踏まえて、次年度に考察します。
			0.15			
2	公民館などの施設や行事内容が充実している		0.68			
			0.04			
3	図書館が充実している		0.91			
			▲ 0.14			
4						

■ 施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 地域課題の解決に生かせる学びの展開	「かめやま人キャンパス」を開催するとともに、「かめやま人」認定者の支援を行い、人材育成を展開している。今後も、更なる学びの循環による人材育成を展開していく。
② 新図書館を核とした読書活動・市民活動の推進	ボランティアの協力等により、市民の読書活動の推進を図った。新図書館開館を機に市民交流の場として、新図書館を核とした賑わいの創出につながる取組も進める。
③ 誰もが学べる環境づくり	学びの情報を一元化した学びのガイドブックを発行するとともに、中央公民館講座等を開催し、市民に学びの機会を提供した。今後も、学びの機会の充実を図る。
④	
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

地域課題の解決に生かせる学びの展開については、コロナ禍による制約下での学びの提供の模索を踏まえ、「かめやま人キャンパス」の第1期を完了することができた。この中で、令和3年度認定の「まちの起業人」は、既に地域に直結するビジネスを展開実践が行われている他、令和4年度認定の「森と水の守り人」は「鈴鹿川等源流の森林づくり協議会」と連携して講座を実施したことから、協議会への携わりも含めた地域活動を展開している。また、「まちの歴史人」は、地域の歴史文化を地域住民の地域への愛着や誇りにつなげる学びを踏まえて、まちづくり協議会や各種団体で活躍され、これら「かめやま人」の中には行政委員への登用も行われている。このように、「かめやま人」が実際に地域づくりに寄与する展開へつながり、従来の知識付与に主眼を置いた学びから地域の中で学びの成果によって地域社会で活躍し、生きがいにつなげていく亀山市らしさを有した学びの在り方が確立されたことは大きな成果であったと考えている。誰もが学べる環境づくりについては、学びの模索の中で、オンライン等ICTの活用やテーマに深化した少人数での学び、学びの制約下を経過した中で対面での学びにより、学びを通じた人間関係構築の再認識があったものと考えている。一方で、コロナ禍で激減した学びの参加者総数については、社会的包摂の視点も入れながらどのように復活させていくかの実践的検証が必要である。図書館については、平成29年の基本構想策定以来の取り組みの総仕上げとして、令和5年1月26日の開館を迎えた。この開館に向け、利用者視点に立ったICT機器類の導入や環境整備を進めることができた。また、開館後令和4年度だけで57,000名を超える入館を得て、学びと交流の中核拠点であり、誰もが利用できる市民の居場所空間の創出を図ることができた。

A

順調に進んだ

今後の展開方針

学びの参加者の実数増加に主眼を置くのではなく、「かめやま人キャンパス」の実践の中で積み上げてきた学びを通じた地域活躍や人間関係構築などによる幸福度により、主体的な学び手から学びの提供者へ転化していく流れを公民館講座やそのほかの学びの場へ広げ、この中核拠点として図書館を活用していく。これら一体的な展開と併せて健康都市大学との連携とを重ねることで、地域人材の育成とそのネットワーク構築、読書を基軸とした健康的な生活環境の創出を進めていく。また、地域文化の継承拠点としての図書館機能の充実するとともに、「かめやま人キャンパス」や歴史博物館事業との連携により、地域情報発信機能の強化を図っていく。

令和4年度 施策評価シート

施策の大綱	4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実	評価担当者
基本施策	(1) 子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実	教育部長 亀山 隆
目指す姿	子どもたちが、豊かな学びのもと、未来を創るための力を身に付けています。	
関連する分野別計画	亀山市学校教育ビジョン	

■ SDGs

基本施策に関連するSDGsのゴール	  
SDGs推進の考察	個の学び支援事業や学習支援事業は「誰も取り残さない学びの保証」に直結する取り組みであり、均質な学びの提供が公正な社会構築の起点になるものである。また、家庭・地域と連携した地域における子どもの居場所づくりや学校運営協議会の展開は「地域学校協働活動」につながるものであり、地域全体が主体者となる取り組みをめざしているものである。

■ 関連する主な事業

(単位:千円)

施策の方向	事業名	上段: 予算額	実績・成果等
		下段: 決算額	
①	放課後子ども教室推進事業	12,884 ----- 10,250	感染症対策を講じた上で、全小学校で放課後子ども教室を実施することができた。地域で子どもの体験学習や地域の大人の交流活動を通じて、地域の中で子どもが育まれる居場所をつくることができた。
②	学校施設長寿命化計画策定事業	1,468 ----- 1,468	令和4年10月に業務委託を締結し、現地調査を含む対象施設の実態把握を行い、建物情報一覧表に取りまとめた。
③	中学校デリバリー給食実施事業	43,700 ----- 42,088	年間178回の必要な回数の給食を実施するとともに、生徒対象のアンケートと献立内容の改善により、生徒自らの昼食への関心を高めつつ栄養バランスの考えられた昼食を提供することができた。
④	中学校全員喫食制給食実施事業	0 ----- 0	給食調理施設の建設候補地、調理能力、施設規模、事業手法について、教育委員会において9回にわたり検討を重ね、課題を整理した。
⑤	学力向上推進事業	1,630 ----- 1,266	教職員の授業力向上に向けた研修会を実施するとともに、運動部活動支援員の登録や共通テスト等の結果分析を通じて、教職員の指導力の向上と授業の改善につなげることができた。
⑥	学校図書館支援事業	14,500 ----- 13,530	図書館活用アドバイザーの配置により、児童生徒の読書習慣の確立や読書の質の向上につながる取組ができた。園や小中学校で、親子読書ラリーや読書チャレンジの取組も実施した。
⑦	GIGAスクール構想推進事業	54,700 ----- 53,023	「令和の日本型学校教育」が目指す「個別最適な学び」と「協同的な学び」の実現に向け、GIGAスクール構想推進のための環境整備と児童生徒の情報活用能力を育成した。
⑧	英語教育推進事業	31,769 ----- 31,104	ALTの配置により、児童生徒にネイティブな英語に触れる機会を設定することができた。英語キャンプを実施した。英語試験や共通テスト等で結果を分析し、授業改善を図った。
⑨	個の学び支援事業(小学校)	73,900 ----- 72,161	小学校において、介助員、看護師および生活支援員を継続配置し、児童の生活面・活動面及び学習面において必要な支援を行うことができた。
⑩	個の学び支援事業(中学校)	17,600 ----- 15,753	中学校において、介助員及び学習生活相談員を適切に配置し、特別な支援が必要な生徒に丁寧に対応することができた。
⑪	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	3,200 ----- 2,914	定期的な学習教室の開催や不定期のテスト対策教室の開催等により、児童生徒の学習環境が整い学習習慣の確立と学力向上につながった。
⑫	少人数教育推進事業	22,400 ----- 20,900	少人数教育推進教員の配置により、習熟度別やチーム・ティーチング、個別支援等児童生徒の状況に応じた指導の充実を図ることができた。
⑬	校務支援システム事業	6,780 ----- 6,149	市内全小中学校に校務支援システム導入が完了し、試行を開始した。段階的な教職員研修を行い、令和5年度からの運用に向けて準備を進めることができた。
	※ 標準事業は別紙参照		

太字: 主要事業

■ 成果指標

指標	単位	現状値		実績値				目標値
				R4	R5	R6	R7	
1	コミュニティ・スクールだより等を作成し、地域への情報発信を年間3回以上行っている学校の数	校	8	R2	11			14
2	学校評価アンケートにおける授業理解度(小学校)	%	90.0	R3	90.0			92.0
3	学校評価アンケートにおける授業理解度(中学校)	%	85.8	R3	87.2			89.0
4	「かめやまお茶の間10選(実践)」アンケートにおける取り組んだと回答した保護者割合	%	52.0	R2	66.0			70.0
5	学校評価アンケートにおける学校満足度(小学校)	%	93.4	R3	91.1			95.0
6	学校評価アンケートにおける学校満足度(中学校)	%	91.2	R3	94.1			95.0
7	「亀山っ子」市民宣言についてのアンケートにおける目指す子ども像について実感があると回答した割合	%	24.4	R2	28.9			30.0
8								

■ 市民アンケート調査

項目		現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察
1	小中学校の施設や設備が整っている	重要度 1.40			
		満足度 0.43			
2	学校教育の内容や取組が充実している	重要度 1.42			
		満足度 0.26			
3	青少年を見守り応援する活動が行われている	重要度 1.34			
		満足度 0.52			
4		重要度			
		満足度			

■ 施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 学びを支える温かさあふれる学校づくり	学校運営協議会を核として、地域の特色を生かした学校づくりを進めた。今後も地域や糧との連携の下、子どもが安心して学べる環境を整えていく。
② 学びの環境の充実	学校施設長寿化計画の策定に向け、施設の実態調査により現況把握を行うとともに、中学校全員喫食制給食の実施に係る基本計画の策定に向け検討を重ねた。
③ 希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成	児童生徒一人ひとりが学ぶ楽しさや、わかる喜びを実感できる授業改善を図った。今後も、体験学習の充実や情報機器等を使うことで、子どもの資質能力の向上を図る。
④ 家庭・地域の教育力の向上	「かめやまお茶の間10選(実践)」の取組を行い、家庭生活を通じて基本的な生活習慣を身に付けられるよう意識啓発を図った。今後も継続して意識啓発を図る。
⑤ 一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進	一人ひとりの子どもの特性や事情を捉え、それぞれの学びの機会の確保を行った。今後も一人ひとりの児童生徒の悩み事情等に配慮したきめ細やかな指導を行う。
⑥ 青少年の健全育成と青少年活動の促進	地域・福祉・教育の連携による青少年の自立支援や見守り体制の強化に取り組んだ。今後も関係機関等との連携を強化し、青少年の自立支援や見守り体制の強化を図る。
⑦	

総合評価

<p>学びを支える温かさあふれる学校づくりでは、地域における子どもの育み意識が高いという亀山市のこれまでの積み上げを生かした、地域における居場所づくりや地域と共にある学校づくり、特色ある学校づくりも進められたと考える。学びの環境の充実では、学校施設の長寿化計画の策定に着手し、中・長期的な展望での学校施設改修に向けた取り組みが進んだが、中学校における全員喫食制給食の実施に向けた基本計画について、財源を含めた様々な課題整理が必要であったことから年度内での策定ができなかった。希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成では、一人一台端末の整備が完了した中で、学びの場においてどのように生かしていくかの実践的な年度として、各校が工夫して個別最適な学びの展開を進めたことが、授業理解度の向上につながっていると認識している。一方で学力の向上については、一定の底上げは図れたものの学年や教科ごとの課題が顕在化しており、より一層子どもの力を引き出す工夫が必要である。家庭・地域の教育力の向上では、「かめやまお茶の間10選(実践)」の展開が、子どもの育みを取り巻く環境に好影響を与えたと考えられる。一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進では、校務支援システムの導入や外国籍児童生徒への初期対応学級の開始など、多様な教育課題に直結する取り組みが進められ、教職員の負担軽減や誰ひとり取り残さない学びの保証など、今後につなげることができる起点となっている。一方で、不登校児童生徒数はこれまでの最多となっている。コロナ禍を経過して学校へ行くことに対する意識変容があることを踏まえてもこの状況を看過できない課題として再認識している。青少年の健全育成と青少年活動の促進は、市民団体などの協力を得ながら、体験活動の場の復活を進めることができた。</p>	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>まずは進んだ</p>
---	---

今後の展開方針

不登校児童生徒への対応を含め、児童生徒と保護者、教職員相互の顔が見える関係性、地域と学校との連携を大切にしながら、子どもの居場所を確保し、就学前児童の保護者も含めより一層のきめ細やかな学びの保証を進めていく必要がある。また、学びの環境づくりとして校務支援システムの実効的運用を進めるとともに、部活動の地域移行など教職員が児童生徒に向き合う時間の創出を図って、「チーム亀山」で子どもの力を伸ばし取り組みに注力していく。喫緊の課題である中学校における全員喫食制給食の実現に向けて中長期的な展望も見据えながら、その具体について基本計画として策定していく。学びの環境整備については長寿化計画に基づいて個別の維持管理計画を検討していく。

■ 関連する主な事業

(単位:千円)

施策の方向	事業名	上段:予算額	実績・成果等
		下段:決算額	
①	特色ある学校づくり事業 (小学校費)	3,990 ----- 3,933	学校運営協議会を中心に地域や学校ならではの創意工夫を生かした特色ある学校づくりを推進した。ゲストティーチャーを招いて体験学習や学力向上等多岐に渡る取組を進められた。
①	特色ある学校づくり事業 (中学校費)	750 ----- 746	学校運営協議会を中心に地域や学校ならではの創意工夫を生かした特色ある学校づくりを推進した。ゲストティーチャーを招いて体験学習や学力向上等多岐に渡る取組を進められた。
①	コミュニティスクール推進事業	1,060 ----- 810	コロナ禍で地域住民等との大規模な交流活動や行事は実施できなかったが、定期的に協議会を開催し、たよりを発行することで、活動内容も周知することができた。
②	施設整備費(小学校費)	5,300 ----- 5,278	亀山南小学校給食室のトイレ改修や白川小学校中土間の放送設備改修等、予定していた工事を執行し、学校生活環境の向上を図った。
②	施設整備費(中学校費)	407 ----- 407	中部中学校において特別支援教室設置に伴う間仕切設置工事を執行し、学校生活環境の向上を図った。
②	施設整備費(幼稚園費)	1,859 ----- 1,859	トイレドライ化工事(井田川幼稚園)、フェンス取替工事(みずほ幼稚園)等、公立幼稚園の施設整備を実施することで、教育環境の向上を図ることができた。
②	地場農畜産物利用推進事業	290 ----- 238	市内・県内産の食材を多用した「かめやまっ子給食」を22回、給食調理員への学校給食研修会を2回実施し、地産地消の推進と安心・安全な学校給食の充実を図ることができた。
③	体育・文化活動支援事業 (小学校費)	1,549 ----- 1,455	亀山市文化会館と連携し専門家を招聘し合唱指導の機会や様々な文化公演を行った。また、各園・各校に専門性のある外部講師を派遣し、幼児や児童の体力向上につなげた。
③	体育・文化活動支援事業 (中学校費)	292 ----- 254	亀山市文化会館と連携し、各校への文化芸術活動の機会を設定することができた。専門家を招聘し、合唱指導の機会を設けることができた。
③	中学校体験活動支援事業	332 ----- 299	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、就労体験は3中学校、1中学校のみ実施できた。岡山県高梁中学校との交流も感染予防のため、オンラインを通じて行った。
③	幼児教育推進事業	1,870 ----- 1,591	保幼認小間の切れ目のない教育を目指し、教職員が連携・情報共有することで、きめ細やかな支援体制を整えることができた。各園の若年職員等の指導のための園訪問や研修会を行った。
③	教職員研修事業	1,430 ----- 1,010	基本研修を11回、授業力向上研修を11回、教育課題別研修を13回開催した。各校への外部講師や市教推各研究部の講師を計画的に派遣し、教職員の主体的な研修を支援した。
③	道徳・人権教育推進事業	490 ----- 450	差別事象の把握や人権・道徳に関わる各校への助言等従来の取組に加え、亀山市人権協の組織体制の確立やコロナ禍等の社会情勢に対応した取組を行った。
④	子育て学習展開事業	980 ----- 548	保育園等で保護者対象の家庭教育出前講座では5園123名参加、また小中学校では、家庭・地域の教育力事業として、家庭での学習に関する指導・啓発に関する講演を実施した。
④	適応指導教室事業	9,970 ----- 9,828	適応指導教室で児童生徒と保護者への相談を行った。教職員のスキル向上のため、研修会を開催した。子どもの居場所づくりのために「かめっ子サポート」に委託し体制強化を図った。
④	生徒指導充実事業	1,780 ----- 1,657	学校からの要請により、指導主事やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、児童生徒の心のケアや関係機関との連携を進めた。
④	障がい児支援事業	14,008 ----- 12,540	公立幼稚園に在籍する支援が必要な園児に対し、介助員等の職員を加配することで、教育環境の充実を図ることができた。
④	特別支援教育推進事業	340 ----- 247	亀山市教育支援委員会を年間4回開催し、特別支援学校や特別支援学級、通級指導教室など、個に応じた学びの場への就学について、就学先の決定につなげることができた。
④	外国人児童生徒教育支援事業	2,990 ----- 2,940	支援を必要とする児童生徒の在籍する学校に外国語通訳として9名配置し、保護者との面談において通訳業務を担った。また、通信等の翻訳業務も行った。外国人児童生徒教育支援員も6名配置し、学習支援を行った。
④	青少年健全育成費	4,660 ----- 4,155	青少年体験活動サマーキャンプを実施するとともに、各社会教育団体の事業のサポート及び補助金交付を行い、青少年が安全かつ心豊かに成長できる社会環境づくりを図った。
④	青少年総合支援センター費	14,070 ----- 13,145	補導員による下校時等のパトロールや不審者等急を要する特別パトロールについて、迅速に対応した。また各種行事では、各地域の補導委員と合同で見回りを実施した。
④	二十歳の集い開催費	1,008 ----- 893	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、令和5年1月8日に「二十歳の集い」を開催し青少年の社会人としての自立を促した。
④	青少年自立支援事業	4,560 ----- 4,429	支援員による地域・学校など関係機関と連携した活動により、青少年の相談や自立に向けた支援を行った。
		----- -----	

(3) 事務事業評価シート

	体系コード	計画コード	事業名	課グループ名
主 要 事 業	020501	22057	地域の学び推進事業	生涯学習課社会教育G
	020502	22058	新図書館整備事業	生涯学習課社会教育G
	040101	22073	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課社会教育G
	040102	22074	学校施設長寿命化計画策定事業	教育総務課教育総務G
		22075	中学校デリバリー給食実施事業	教育総務課保健給食G
		22076	中学校全員喫食制給食実施事業	教育総務課教育総務G保健給食G
	040103	22077	学力向上推進事業	学校教育課教育支援G
		22078	学校図書館支援事業	学校教育課教育支援G
		22079	GIGAスクール構想推進事業	学校教育課教育研究G
		22080	英語教育推進事業	学校教育課教育支援G
	040105	22081	個の学び支援事業(小学校)	学校教育課学事教職員G
		22082	個の学び支援事業(中学校)	学校教育課学事教職員G
		22083	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	学校教育課教育支援G
		22084	少人数教育推進事業	学校教育課学事教職員G
040105	22085	校務支援システム事業	学校教育課学事教職員G	
標 準 事 業	040101	19148-1	特色ある学校づくり事業(小学校費)	学校教育課教育支援G
		19149-1	特色ある学校づくり事業(中学校費)	学校教育課教育支援G
		19182-1	コミュニティスクール推進事業	学校教育課学事教職員G
	040102	19008-1	施設整備費(小学校費)	教育総務課教育総務G
		19027-1	施設整備費(中学校費)	教育総務課教育総務G
		19273-1	地場農畜産物利用推進事業	教育総務課保健給食G
	040103	19015-1	体育・文化活動支援事業(小学校費)	学校教育課教育支援G
		19030-1	体育・文化活動支援事業(中学校費)	学校教育課教育支援G
		19033-1	中学校体験活動支援事業	学校教育課教育研究G
		19105-1	幼児教育推進事業	学校教育課教育支援G
		19106-1	教職員研修事業	学校教育課教育研究G
		19271-1	道徳・人権教育推進事業	学校教育課教育研究G
	040104	19132-1	子育て学習展開事業	生涯学習課社会教育G
	040105	19111-1	適応指導教室事業	学校教育課教育研究G
		19116-1	生徒指導充実事業	学校教育課教育研究G
		19259-1	特別支援教育推進事業	学校教育課教育研究G
		19286-1	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課教育支援G
	040106	19099-1	青少年健全育成費	生涯学習課社会教育G
		19100-1	青少年総合支援センター費	生涯学習課社会教育G
		19101-1	二十歳の集い開催費	生涯学習課社会教育G
19289-1		青少年自立支援事業	生涯学習課社会教育G	

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22057	事業名	地域の学び推進事業			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	05:学びによる生きがいの創出			款	10:教育費
		施策の方向	01:地域課題の解決に生かせる学びの展開			項	05:社会教育費
重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト		目	03:公民館費			
事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		-			

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	生涯学習課 社会教育G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	令和元年度から、かめやま人キャンパスを核として、学びの循環による人材育成を展開しており、持続的な地域づくりを推進するためには、地域課題に取り組む人材の育成が不可欠である。	市民	市民一人ひとりが学びを通して新たな生きがいを得るとともに、学びの成果を生かして地域課題の解決に取り組むことで、持続的な地域づくりを推進していく。	公民館においては、学びの入り口として、市民ニーズにあった多種多様な講座を実施する。かめやま人キャンパスにおいては、3年を1期とした実践的な学習カリキュラムを通して、地域課題に取り組む「かめやま人」の育成を行うとともに、「かめやま人」に対する活動の支援を行う。また、学びの情報の一元的な発信や、ICT等を活用した誰もが参加できる学びの環境の整備を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		事業計画	○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備		○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備		○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備		○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備	
活動実績 (計画通り実施できたか)	中央公民館講座等及びかめやま人キャンパス講座を実施し、学びの機会を提供した。 ○中央公民館活動事業 ・中央講座の開催 82回 ・出前教室の開催 119回 ○かめやま人キャンパス展開事業 ・かめやま人キャンパス講座の開催 開催数 19回 かめやま人認定者 7人									
計画額	事業費	事業費	16,400千円	16,300千円	16,400千円		16,500千円		16,500千円	
		国・県支出金								
		地方債								
		その他	820千円	820千円	820千円		820千円		820千円	
決算額	事業費	事業費		13,953千円						
		国・県支出金								
		地方債								
		その他		423千円						
	①期間内事業費(R4-7)		65,800千円		②期間外事業費(R8-)		-		①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	16,300千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標(C) 高等教育機関と連携した講座数	公民館及びかめやま人キャンパス講座の中で、高等教育機関(大学や高校など)と連携した講座数	活動	講座	計画値	4	5	6	7
				実績値	3			
生涯学習講座 受講者数	公民館・かめやま人キャンパス・行政出前講座等の受講者数	成果	人	計画値	10,000	12,000	14,000	16,000
				実績値	2,263			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果(C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	コロナ禍においても、感染症対策を徹底し、学びの場を提供したことにより、かめやま人キャンパスでは、「森と水の守り人」、「まちのくらし人」、「まちの歴史人」の各養成講座を修了者7名をかめやま人として認定するなど、学びを通じた生きがいづくりと、地域課題の解決に取り組む人材の育成・確保につなげることができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市民 (再掲)	市民一人ひとりが学びを通して新たな生きがいを得るとともに、学びの成果を生かして地域課題の解決に取り組むことで、持続的な地域づくりを推進していく。

⑥ 課題(C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	かめやま人の今後の活動を支援するため、行政関連部署や各関係団体と連携するとともに、かめやま人キャンパスの諸活動の発信を行う必要がある。また、令和5年度より第2期かめやま人キャンパスとして、2つのコースを開講することから、各講座の内容の更なる充実を図っていく必要がある。

⑦ 事業の展開(A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの かめやま人の認定を受けた方を対象にフォローアップ講座を開催するとともに、行政関連部署や各関係団体と連携しやすい土壌を形成するため、かめやま人キャンパス自体や、かめやま人の活動を周知していく。
	令和6年度以降で対応するもの かめやま人認定者のフォローアップを継続して行うとともに、各講座の充実を図る。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育GL 高重 京子
最終評価者	教育委員会事務局 生涯学習課長 落合 努

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項 施策体系	計画コード	22058	事業名	新図書館整備事業		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()				
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計
	基本施策	05:学びによる生きがいの創出			款	10:教育費
	施策の方向	02:新図書館を核とした読書活動の推進			項	05:社会教育費
重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト		目		04:図書館費	
事業期間	H 29 年度 ~ R 4 年度	主な根拠法令等		-		

評価分類	B2
------	----

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	生涯学習課 社会教育G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	平成30年5月に策定した「亀山市立図書館整備基本計画」に基づき、市民の読書活動や学びの拠点としての機能の向上を図るため、JR亀山駅周辺整備における公共的機能の中核となる新図書館を整備する必要がある。	市民	JR亀山駅周辺整備における公共的機能の中核となる新図書館を令和4年度に開館する。	令和4年度開館に向け、市街地再開発組合が建設する再開発ビル内の保留床を取得し、施設の整備を行うとともに必要な図書館備品の購入、システム整備等を行う。また、機運醸成を図るため図書館フォーラム等を開催する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○保留床取得 ○図書館備品・家具 ○文化情報プラザ展示製作 ○システム導入 ○駐車場整備工事 ○ワークショップ・フォーラムの開催			
	活動実績 (計画通り実施できたか)	施設整備やシステム機器の導入及び備品購入等の事業を進め、開館することにより、事務の軽減と利用者の利便性の向上が図られた。また図書館整備推進委員会、図書館フォーラムの実施により開館に向けた機運を醸成することができた。			
計画額	事業費	924,000千円	1,048,100千円		
		国・県支出金	367,400千円	429,450千円	
		地方債	337,700千円	393,600千円	
		その他	5,600千円	5,600千円	
		一般財源	213,300千円	219,450千円	
決算額	事業費		1,046,527千円		
		国・県支出金		423,144千円	
		地方債		393,200千円	
		その他		5,310千円	
		一般財源		224,873千円	
①期間内事業費(R4-7)		924,000千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費 924,000千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	124,100千円
当年度の最終予算額	924,000千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	新図書館の整備進捗	成果		計画値	開館			
				実績値	開館			
	図書館フォーラムの開催回数	活動	回	計画値	1			
				実績値	1			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	令和4年10月21日に市街地再開発組合より建物の引渡しを受け、図書館開館による家具備品の搬入、図書関連システムであるICタグの導入に伴う自動貸出機、BDS(盗難防止装置)等の機器導入に伴う、座席管理システム等により、蔵書管理の効率化及び図書館利用者の利便性が向上した。また、図書館フォーラムを開催したことにより開館に向けた気運を醸成することができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市民 (再掲)	JR亀山駅周辺整備における公共的機能の中核となる新図書館を令和4年度に開館する。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は周期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	完了			

1次評価者	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育GL 高重 京子
最終評価者	教育委員会事務局 生涯学習課長 落合 努

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22073	事業名	放課後子ども教室推進事業				
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費
		施策の方向	01:学びを支える温かさあふれる学校づくり				項	05:社会教育費
		重点プロジェクト	-				目	01:社会教育総務費
事業期間	H 19 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		-				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	生涯学習課 社会教育G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域住民の参画を得て総合的な放課後対策に取り組む必要がある。	小学生	地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりのため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。	全小学校区において、放課後子ども教室の持続的な運営を行うとともに、放課後児童クラブと十分な連携を図り、体験学習や地域の大人との交流活動を通じて、児童が安心して過ごすことができる場を創出する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携	○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携	○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携	○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携
	活動実績 (計画通り実施できたか)	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、各小学校の実情に応じ、全小学校区において計画どおり実施できた。 開催回数 1,096回 参加者人数 13,123人			
計画額	事業費	15,100千円	12,884千円	15,100千円	15,100千円
	国・県支出金	10,000千円	8,588千円	10,000千円	10,000千円
	地方債				
	その他				
決算額	事業費		10,250千円		
	国・県支出金		6,763千円		
	地方債				
	その他		3,487千円		
①期間内事業費(R4-7)		60,400千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	放課後子ども教室参画者数	活動	人	計画値	5,400	5,500	5,600	5,700
				実績値	6,347			
放課後子ども教室参加児童数	放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数(年間)	成果	人	計画値	13,500	14,000	14,500	15,000
				実績値	13,123			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	感染症対策を講じて、可能な範囲で教室を実施することで、全小学校区で実施することができた。地域で子どもの体験学習や地域の大人の交流活動を通じて、地域の中で子どもが育まれる居場所を構築することができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
小学生 (再掲)	地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりのため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	地域の中で子どもが安心・安全に過ごすことができる環境づくりを充実させるため、放課後児童クラブやPTA、子ども会などの地域団体と協力するとともに、情報共有する必要がある。また、一部の小学校では、運営に関わる人の高齢化や人材不足があり、今後はどのように人材の確保していくかの課題がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの
	令和6年度以降で対応するもの
	放課後子どもプラン運営委員会等で、関係団体間の情報共有を図り、地域一体となって子どもが安心・安全に育まれる居場所づくりの充実を図る。各校のコーディネーターが交流できる場を設け、運営に必要な人材の確保等に必要情報共有に努める。
	継続して、地域一体となって子どもが安心・安全に育まれる居場所づくりの充実を図る。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育GL 高重 京子
最終評価者	教育委員会事務局 生涯学習課長 落合 努

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22074	事業名	学校施設長寿命化計画策定事業			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費
		施策の方向	02:学びの環境の充実			項	01:教育総務費
		重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト			目	02:事務局費
事業期間	R 4 年度 ~ R 5 年度	主な根拠法令等	-				

評価分類	B1
------	----

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	教育総務課 教育総務G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	法定耐用年数を迎える学校施設の増加が見込まれることから、耐用年数を延伸することを前提とした予防保全型管理を行うため、計画的に改修等を行う必要がある。	小中学校施設	各学校施設の状況等から中長期にわたる整備の内容や時期等を予め把握することにより、学校施設の適切な管理と計画的な修繕、改築等を進めることができる。	学校施設の老朽化等に関する実態把握を行った上で、改築等の基本的な方針や施設の維持管理に関する手法等を立案し、修繕、改築等の優先順位を設定する等、中長期的な長寿命化計画を策定する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業計画		○学校施設長寿命化計画(個別計画)策定	○学校施設長寿命化計画(個別計画)策定			
活動実績 (計画通り実施できたか)		令和4年10月に業務委託を締結し、現地調査を含む対象施設の実態把握を行い、建物情報一覧表に取りまとめた。 【対象施設】 小中学校14施設、関学校給食センター 【取りまとめ事項】 建築年度、構造、建築年度、耐震安全性、外壁・内部仕上・電気・機械の劣化状況、各調査記録 等				
③ 事業の実施状況 (P・D)	計画額	事業費	2,000千円	1,468千円	6,900千円	
		国・県支出金				
	地方債					
	その他					
決算額	事業費		1,468千円			
	国・県支出金					
	地方債					
	その他		1,468千円			
①期間内事業費(R4-7)		8,900千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費	8,900千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	1,468千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	学校施設長寿命化計画の策定			成果		計画値 実績値		策定	
					計画値 実績値				
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)

事業の対象	事業の目的
小中学校施設 (再掲)	各学校施設の状況等から中長期にわたる整備の内容や時期等を予め把握することにより、学校施設の適切な管理と計画的な修繕、改築等を進めることができる。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	本事業は2か年の継続事業である中で、事業進捗については予定どおりの業務執行を適正に完了しており、特に大きな課題はない。 一方、調査により老朽化が進んでいると判断される建築物もあり、スケジュールにならった計画策定の進捗と並行して、個別で対策を検討する部分が見受けられた。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの
	令和4年度に作成した建物情報一覧表を基に、対象施設整備の基本的な方針、整備水準、維持管理の手法、継続的な運用方針等について検討し、学校施設等長寿命化計画の策定に努める。	

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定				
事業展開		継続(現状維持)			

1次評価者	教育委員会事務局 教育総務課 教育総務GL 中野 貴晶
最終評価者	教育委員会事務局 教育総務課長 麻生 俊哉

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22075	事業名	中学校デリバリー給食実施事業			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費
		施策の方向	02:豊かな学びを支える教育環境の充実			項	03:中学校費
重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト		目	01:学校管理費			
事業期間	H 20 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		-			

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	教育総務課 保健給食G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	亀山中学校・中部中学校の生徒が、正しい食生活を身に付け、食育に関する指導の充実を図るとともに、栄養に配慮した食事を提供することとして、平成20年度から実施している。	亀山中学校及び中部中学校の生徒	家庭弁当の持参とデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの昼食に関心を示し、食への関わりを持つ機会を与えると同時に、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。	亀山中学校・中部中学校における生徒の昼食を、家庭弁当の持参と給食の調理・予約注文・集金業務等を外部委託するデリバリー給食との選択制とし、各家庭のニーズや生徒の嗜好・栄養摂取を考慮した昼食の提供を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○デリバリー方式による給食実施	○デリバリー方式による給食実施	○デリバリー方式による給食実施	○デリバリー方式による給食実施
	活動実績 (計画通り実施できたか)	年間178回の実施により、必要な回数の給食を実施することができた。 生徒対象のアンケートを実施し、委託業者との打合せと新メニューの取り入れにより、献立内容の改善を図った。			
計画額	事業費	46,000千円	43,700千円	46,000千円	46,000千円
		国・県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費	46,000千円	43,700千円	46,000千円	46,000千円
		国・県支出金			
		地方債			
		その他			
①期間内事業費(R4-7)		184,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	43,700千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	生徒のデリバリー給食満足度	成果	%	計画値	70	70	70	70
				実績値	75			
	新メニューの取り入れ	活動	回	計画値	10	10	10	10
				実績値	11			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	A 委託業者との打合せと新メニューの取り入れにより、献立内容の改善を図ったことにより、生徒対象のアンケートにおける肯定的回答(おいしい・どちらかと言えばおいしい)の割合が計画値を上回り、生徒自らの昼食への関心を高めつつ、栄養バランスの考えられた昼食を提供することができた。 十分な成果を得た

(再掲)	事業の対象	事業の目的
	亀山中学校及び中部中学校の生徒	家庭弁当の持参とデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの昼食に関心を示し、食への関わりを持つ機会を与えるとともに、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項 献立内容の改善を引き続き行っていく必要がある。 また、物価高騰に伴う食材価格の上昇により、以前に比べて献立作成が難しくなっているため、保護者負担金額の見直しを検討する必要がある。 なお、中学校全員喫食制給食実施事業の検討結果により、事業の展開が変わる可能性がある。
----------	---

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの 生徒対象のアンケートや新メニューの取り入れにより、献立内容の改善を行っていく。 また、保護者負担金額の見直しを検討する。 なお、中学校全員喫食制給食実施事業の検討結果により、方向性を見直しを検討する。	令和6年度以降で対応するもの 生徒対象のアンケートや新メニューの取り入れにより、献立内容の改善を行っていく。 また、中学校全員喫食制給食実施事業の検討結果により、方向性を見直し場合は、事業内容の見直しを検討する。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A			
	事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	教育委員会事務局 教育総務課 保健給食GL 渡邊 尚也
最終評価者	教育委員会事務局 教育総務課長 麻生 俊哉

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22076	事業名	中学校全員喫食制給食実施事業				
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費
		施策の方向	02:豊かな学びを支える教育環境の充実				項	03:中学校費
重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト			目	01:学校管理費			
事業期間	R 4 年度 ~ R 8 年度	主な根拠法令等		-				

評価分類	B1
------	----

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	教育総務課 教育総務G・保健給食G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	亀山中学校・中部中学校においては、現在、弁当またはデリバリー給食の選択制としているが、家庭環境の多様化や生徒間の公平性を考慮し、全員喫食制給食の早期実現を進める必要がある。	亀山中学校及び中部中学校に在籍する生徒及び教職員	亀山中学校及び中部中学校において、全ての生徒が同じ給食と一緒に食べることができる体制を整える。	亀山中学校及び中部中学校における全員喫食制給食の実施に向け、給食センターを整備するとともに、中学校2校の給食受け入れ環境の整備を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○建設地、運営方法等の検討・決定	○敷地整理・インフラ調整 ○用地測量 ○設計業者選定 ○埋蔵文化財調査	○基本設計 ○地質調査	○センター敷地造成 ○給食センター建設工事実施設計 ○中学校給食受け入れ環境整備工事 ○工事監理委託
	活動実績 (計画通り実施できたか)	給食調理施設の建設候補地、調理能力、施設規模、事業手法について、教育委員会において9回にわたり検討を重ね、課題を整理した。 しかし、必要面積、法規制やインフラ等の立地条件を満たす候補地がなく、また、物価高騰及び事業内容精査により事業費が増加し、財源確保が困難となる見通しから、建設地・事業手法の決定に至らなかった。			
計画額	事業費	0千円	1,200千円	20,300千円	99,900千円
		国・県支出金			14,900千円
		地方債			63,700千円
		その他			
決算額	事業費	0千円	1,200千円	20,300千円	21,300千円
		国・県支出金			
		地方債			
		その他			
①期間内事業費(R4-7)		121,400千円	②期間外事業費(R8-)	757,300千円	①+②総事業費 878,700千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	0千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	敷地整理・インフラ調整、用地測量	成果		計画値 実績値		完了		
	基本設計作成・地質調査	成果		計画値 実績値			完了	
	給食受け入れ環境整備工事完成、給食センター建設工事実施設計	成果		計画値 実績値				完了

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)

事業の対象	事業の目的
(再掲) 亀山中学校及び中部中学校に在籍する生徒及び教職員	亀山中学校及び中部中学校において、全ての生徒が同じ給食を一緒に食べることができる体制を整える。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	必要面積、法規制や上水道等のインフラ整備状況等の立地条件を満たす候補地が現状、見当たらない。また、物価高騰及び事業内容精査により事業費が増加し、財源確保が困難となる見通しである。 以上のことから、給食センター方式以外の手法(自校方式・親子方式・デリバリー方式など)による全員喫食制給食の実施を検討する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する	
	改善・見直し内容	
	<table border="1"> <tr> <td>令和5年度で対応する(した)もの 事業費を縮減するため、実施内容等について持続可能性や経済性を考慮した上で再検討を行い、全喫食制給食の早期実現に向けた基本計画を策定する。</td> <td>令和6年度以降で対応するもの</td> </tr> </table>	令和5年度で対応する(した)もの 事業費を縮減するため、実施内容等について持続可能性や経済性を考慮した上で再検討を行い、全喫食制給食の早期実現に向けた基本計画を策定する。
令和5年度で対応する(した)もの 事業費を縮減するため、実施内容等について持続可能性や経済性を考慮した上で再検討を行い、全喫食制給食の早期実現に向けた基本計画を策定する。	令和6年度以降で対応するもの	

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定				
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	教育委員会事務局 教育総務課 保健給食GL 渡邊 尚也
最終評価者	教育委員会事務局 教育総務課長 麻生 俊哉

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22077	事業名	学力向上推進事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費	
		施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成			項	08:教育研究費	
重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト		目	01:教育研究費				
事業期間	H 27 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	第3期教育振興基本計画				
		担当部署						
		部		教育委員会事務局				
		課		学校教育課 教育支援G				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>全国学力・学習状況調査等によって明らかになった「わかったことや考えたことなどをまとめて表現する」等の課題を解決し、児童生徒一人ひとりの学力向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取組を推進する必要がある。</p>	<p>小学校及び中学校の児童・生徒・教員</p>	<p>教職員の指導力の向上と授業改善を行い、児童生徒の学力の向上と定着を図る。また、中学校への運動部支援員を派遣し、教職員の授業準備や研修の時間を確保する。</p>	<p>教職員への各種研修会の開催のほか、国語科共通テストや「かめやまっ子チャレンジ」を実施し、教職員の指導力向上と児童生徒の学力向上を図る。また、中学校へ運動部活動支援員を派遣し、教職員の負担軽減を図る。さらに、「学力向上推進計画」の改訂を行う。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣 ○学力向上推進計画【第4版】の策定	○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣	○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣	○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣 ○学力向上推進計画【第5版】の策定		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	教職員への学力向上研修会を2回開催した。国語科共通テストについて小3～小6の単元ごとに共通テストを作成し、各校当該学年で実施した。(年20回程度)運動部活動支援員として5名の登録があり、累計268回実施した。学力向上推進計画【第4版】の策定を完了した。					
計画額	事業費	2,000千円	1,630千円	1,800千円	1,800千円	2,400千円	
	国・県支出金 地方債 その他 一般財源	2,000千円	1,630千円	1,800千円	1,800千円	2,400千円	
決算額	事業費		1,266千円				
	国・県支出金 地方債 その他 一般財源		1,266千円				
①期間内事業費(R4-7)		8,000千円		②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	1,630千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	全国学力・学習状況調査の正答率	成果	%	計画値	小学校 94/中学校 72	小学校 96/中学校 74	小学校 98/中学校 76	小学校100/中学校 78
	実績値			小学校:90 / 中学校:64				
	運動部活動支援員の派遣回数	活動	回	計画値	50	50	50	50
	実績値			53				
	授業理解度	成果	%	計画値	小学校 91/中学校 88	小学校 91/中学校 88	小学校 92/中学校 89	小学校 92/中学校 89
	実績値			小学校90/中学校87.2				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	教職員の学力向上研修会を2回開催し、指導力の向上と授業改善につなげることができた。「全国学力・学習状況調査」と「みえスタディ・チェック」の結果を分析し、課題を把握した上で各校で具体的な方策を考え、課題解決につなげることができた。運動部活動支援員を5名登録したことにより、教職員の授業準備や研修の時間が確保され、授業改善につなげることができた。学力向上推進計画を策定し、学力向上に向けた具体的な取組内容等を教職員等に示すことができた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
小学校及び中学校の児童・生徒・教員	教職員の指導力の向上と授業改善を行い、児童生徒の学力の向上と定着を図る。また、中学校への運動部支援員を派遣し、教職員の授業準備や研修の時間を確保する。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	「全国学力・学習状況調査」と「みえスタディ・チェック」の結果より、「読む力、読み取る力」の領域で全国、県平均に比べて小中学校ともに平均値を下回っていることから、教員の授業力向上を図る取組をする必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの
	「読む力・読み取る力」の指導を充実を図るため、学力向上推進計画【第4版】の必須の重点取組と設定し、「かめやま授業スタンダードプラン」や「よむ×よむ」等の具体的な取組を提示して、教職員の授業改善を行う。	令和5年度の実施状況を鑑み、必要に応じて教職員の指導力向上及び授業改善に向けた措置を講じていく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課教育支援GL 北川 恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22078	事業名	学校図書館支援事業		評価分類	A1		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()							
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費	
		施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成				項	08:教育研究費	
重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト			目	01:教育研究費				
事業期間	H 21 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	子どもの読書活動の推進による法律					

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	学校教育課 教育支援G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	子どもたちの読書離れが年々進む中、学習指導要領において、学校図書館機能の充実と計画的な活用が求められており、児童生徒が自主的・自発的に本に親しむことができるよう、学校司書等と連携して読書活動を推進する必要がある。	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒・保護者	学校図書館活動の充実と蔵書の適切な更新により、児童生徒の読書習慣の確立と、読書の質の向上が図られる。また、家庭における読書習慣の定着が図られる。	学校図書館情報システムの運用と管理を行うとともに、学校司書の配置や学校図書館活用アドバイザーの派遣を行う。また、ファミリー読書リーダー、読書チャレンジを実施する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		事業計画	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リーダー・読書チャレンジの実施		○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リーダー・読書チャレンジの実施		○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リーダー・読書チャレンジの実施		○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リーダー・読書チャレンジの実施
活動実績 (計画通り実施できたか)	学校図書館情報システムを適切に運用した。学校司書6名を14校全ての小中学校に配置するとともに、図書館活用アドバイザーを配置し、各校に月1,2回程度、14校に計168日派遣した。読書リーダーを幼稚園4園と小学校低学年を対象に、2学期に10週間程度実施したほか、読書チャレンジを市内全保育所・幼稚園(年長児)、全小学校(全学年)で実施した。								
計画額	事業費	国・県支出金							
		地方債							
決算額	事業費	国・県支出金							
		地方債							
①期間内事業費(R4-7)			14,600千円	14,500千円	14,000千円		14,000千円		14,700千円
②期間外事業費(R8-)									
①+②総事業費			14,600千円	14,500千円	14,000千円		14,000千円		14,700千円
①期間内事業費(R4-7)				13,530千円					
②期間外事業費(R8-)									
①+②総事業費				13,530千円					
①期間内事業費(R4-7)			57,300千円		②期間外事業費(R8-)		-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	14,500千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学校図書館を活用した授業を、全学年が月1回以上実施した学校数		活動	校	計画値 実績値	14 14	14	14	14
児童生徒読書数	児童生徒1か月の一人当たりの図書貸出冊数	成果	冊	計画値 実績値	8 8	9	10	11
授業時間以外での読書状況	平日授業時間以外での読書時間「10分以上」と回答したの子どもの割合(全国学力学習状況調査 児童生徒質問紙)	成果	%	計画値 実績値	小学校 60/中学校 46 小学校 65/中学校 42	小学校 61/中学校 47	小学校 62/中学校 48	小学校 63/中学校 49

事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
A	図書館司書や図書館アドバイザーの配置により、読書指導の充実や図書館活用指導に取り組み、その専門性の高さから、児童生徒の読書習慣の確立や読書の質の向上につながった。読書リレーや読書チャレンジの取組は、家庭における読書習慣の定着につながった。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒・保護者	学校図書館活動の充実と蔵書の適切な更新により、児童生徒の読書習慣の確立と、読書の質の向上が図られる。また、家庭における読書習慣の定着が図られる。

(再掲)

事業の達成状況等を踏まえた課題事項
読書量や読書冊数に学校差、個人差があるため引き続き、図書館司書や図書館アドバイザーと連携し、読書習慣の確立や読書の質の向上を図る必要がある。

方向性	
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
改善・見直し内容	
令和5年度で対応する(した)もの 引き続き、学校図書館アドバイザーを各校2回程度派遣し、図書館利用促進を進めるための読書指導や調べ方学習指導等を増やしたり、教職員への研修会の内容等を充実させたりする。	令和6年度以降で対応するもの 令和5年度の実施状況を鑑み、必要に応じて、児童生徒の読書習慣の確立や読書の質の向上に向けた改善・見直しを講じていく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

【履歴】

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課教育支援GL 北川 恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22079	事業名	GIGAスクール構想推進事業			評価分類	A1		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()							担当部署	
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費		
		施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成				項	08:教育研究費		
重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト			目	01:教育研究費					
事業期間	R 4 年度 ~ R 9 年度		主な根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律 第3期教育振興基本計画						
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)				
	GIGAスクール構想の実現に向け、文部科学省が作成したロードマップに沿って環境整備等を行っていく必要がある。		市内小中学校の児童生徒及び教職員		「令和の日本型学校教育」が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、国が示したロードマップに沿った環境の整備を行うとともに、教員のICTを使った授業の指導力向上を図り、子どもたちの情報活用能力を育成する。		1人1台のタブレット端末とクラウド環境等の整備を行うとともに、情報通信技術支援員の活用をする。また、教職員の指導技術の向上のための教職員研修を実施する。			
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画	○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の導入(教員用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等		○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の導入(教員用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等		○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の更新(校務用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等		○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の更新(教員用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	小中学校校務用サーバの契約期限が令和4年8月末までのため、令和4年9月1日より校務用サーバ等賃貸借の新規契約を締結した。小中学校の管理職・非常勤講師等用の端末を62台追加配当するとともに、情報通信技術支援員を1名配置した。また、ICTに係る教職員研修及び先進校視察を行った。								
	計画額	予算額	事業費	63,700千円	54,700千円	65,800千円		78,400千円		45,700千円
			国・県支出金	1,770千円	1,770千円					
地方債										
その他										
		一般財源	61,930千円	52,930千円	65,800千円		78,400千円		45,700千円	
決算額	決算額	事業費		53,023千円						
		国・県支出金		1,596千円						
		地方債		0千円						
		その他		0千円						
		一般財源		51,427千円						
①期間内事業費(R4-7)		253,600千円		②期間外事業費(R8-)		21,590千円		①+②総事業費		275,190千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	53,384千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	ICT活用スキルを身に付けている教職員の割合	成果	%	計画値	70	72	74	76
	亀山市のICT活用スキル表のステップ2以上のスキルを身に付けている教職員の割合			実績値	84			
	家庭学習におけるタブレット端末の活用状況	活動	回	計画値	15	35	50	70
	各校において、端末を持ち帰っての学習の回数(年間)			実績値	17			
	ICT機器の活用が学習の役に立っているとする児童生徒の割合	成果	%	計画値	70	72	74	76
	「学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか」という問いに対して、「役に立つ」(強肯定)と答えた児童生徒の割合			実績値	69			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	タブレット端末に対応したフィルタリングソフトを導入することで、安全なオンライン授業の環境を整備することができた。タブレット端末に対応した授業支援ソフトに更新することで、協働学習や双方向授業ができる環境を整備することができた。指導者用端末を導入し、校務用サーバ等の更新整備を行うことで、学校における情報教育環境を整備できた。ICT活用や情報モラル教育について研修会を開催することで、教員のICT活用能力が向上し、分かりやすい授業づくりを行うことができた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
市内小中学校の児童生徒及び教職員	「令和の日本型学校教育」が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、国が示したロードマップに沿った環境の整備を行うとともに、教員のICTを使った授業の指導力向上を図り、子どもたちの情報活用能力を育成する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	今後もGIGAスクール構想の実現に向け、文部科学省が作成したロードマップに沿って環境整備を行うとともに、情報通信技術支援員のさらなる活用をしていく必要がある。また、学習の中でICTの機器の活用が勉強の役に立つと思えるよう、教職員の指導技術の向上のための教職員研修を実施し、児童生徒の情報活用能力の向上を図る必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 情報通信技術支援員の活用や研修会の開催を通して、さらなる学びの質を向上させる。
	令和6年度以降で対応するもの 令和5年度の実施状況を鑑み、必要に応じて、ICTの活用を通じた学びの質の向上に向けた改善・見直しを講じていく。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	教育委員会 学校教育課 教育研究GL 谷 京子
最終評価者	教育委員会 学校教育課 武居 政敏

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22080	事業名	英語教育推進事業			評価分類	A1
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						担当部署 部 教育委員会事務局 課 学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予 算 科 目	会計	01:一般会計	
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費	
	施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成				項	08:教育研究費	
重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト			目		01:教育研究費		
事業期間	H 19 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		-		

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>学習指導要領では、英語における4技能を系統的・実践的に身に付けさせることが求められており、ALTの配置等により、児童生徒の総合的な英語力の向上と、教員の指導力の向上を図る必要がある。</p>	<p>小学校及び中学校の児童・生徒・教員</p>	<p>教員とALTが協力して、実践的で魅力ある授業づくりを行うとともに、ネイティブな英語に触れる機会を充実させることにより、児童生徒が総合的な英語力を身に付けている。 また、児童生徒の英語力を確実に把握し、その結果が授業改善に活かされている。</p>	<p>JETプログラムや派遣委託によるALTを小中学校に配置するほか、子どもたちの4技能を客観的に把握するため、外部試験を行う。また、小学生が楽しく英語に親しむ機会をつくるため、英語デイキャンプを行う。さらには、教員の英語指導力向上のため、英語教育研修会を行う。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施	○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施	○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施	○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	<p>年度末時点でALT(JET・派遣委託)は、5名を任用し、各校へ配置した。英語試験については、3中共通テストを中1・2年生対象に1回実施した。また、中2・3年生において、外部試験を実施した。英語デイキャンプを実施し、28名の児童が参加した。教職員対象の英語教育研修会も実施できた。</p>					
計画額	事業費	33,400千円	31,769千円	32,300千円	32,800千円	33,400千円	
		国・県支出金					
		地方債					
		その他	1,050千円	1,029千円	1,150千円	1,150千円	1,150千円
決算額	事業費	32,350千円	30,740千円	31,150千円	31,650千円	32,250千円	
		国・県支出金					
		地方債					
		その他		993千円			
①期間内事業費(R4-7)		131,900千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	31,769千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
④ 指標 (C)	英語研修会の実施回数	英語研修会の実施回数	活動	回	計画値	2	2	3	3
					実績値	2			
英語でやりとりできる中学生の割合	外部試験において、CEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合	成果	%	計画値	80	80	80	80	
				実績値	70				
子どもたちの満足度	外国語活動に対する肯定評価の割合	成果	%	計画値	80	80	80	80	
				実績値	72				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	ALT5名の配置により、児童生徒は、授業や休み時間においてネイティブな英語に触れる機会を持つことできた。英語キャンプでもゲームや発表を通して、英語に親しむことができた。中学校での英語試験や共通テストでは、生徒の総合的な英語力を把握し課題を見つけ、授業改善などにつなげることができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
小学校及び中学校の児童・生徒・教員	教員とALTが協力して、実践的で魅力ある授業づくりを行うとともに、ネイティブな英語に触れる機会を充実させることにより、児童生徒が総合的な英語力を身に付けている。 また、児童生徒の英語力を確実に把握し、その結果が授業改善に活かされている。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	小学校において「英語チャレンジ」を実施し、「話す・聞く・読む・書く」の4技能を客観的に把握しているが、さらに単元ごとの評価を行うなどの詳しい英語力の実態を把握する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの
	令和6年度以降で対応するもの
	単元ごとの評価を行い、児童生徒の英語力を詳しく把握していく。
	令和5年度の実施状況を鑑み、必要に応じて、児童生徒が総合的な英語力を身に付けるための改善・見直しを講じていく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課教育支援GL 北川 恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22081	事業名	個の学び支援事業(小学校)			
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進			項	02:小学校費
重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト		目	01:学校管理費			
事業期間	H 20 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		-			

評価分類	A1
担当部署	
部	教育委員会事務局
課	学校教育課 学事教職員G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	特別な支援を必要とする児童が増加しており、医療行為や別室での個別対応など、支援の内容も多様化している中、児童の実態把握を丁寧に行い、個々の状況に応じた適切な支援を実施する必要がある。	小学校の特別支援学級に在籍する児童および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする児童	学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする児童が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。	各学校の状況に応じて、介助員、生活支援員、学習生活相談員、看護師を配置する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○介助員の配置 ○生活支援員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置	○介助員の配置 ○生活支援員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置	○介助員の配置 ○生活支援員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置	○介助員の配置 ○生活支援員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	特別な支援を必要とする児童が安心安全に学校生活を送ることができるよう、介助員等を適切に配置した。 ○介助員:9小学校 36人配置 ○生活支援員:2小学校 2人配置 ○学習生活相談員:8小学校 8人配置 ○看護師:1小学校 2人配置					
計画額	事業費	80,200千円	73,900千円	82,200千円	82,700千円	81,300千円	
		国・県支出金	1,300千円	1,125千円	1,300千円	1,300千円	650千円
		地方債					
		その他					
	一般財源	78,900千円	72,775千円	80,900千円	81,400千円	80,650千円	
決算額	事業費		72,161千円				
		国・県支出金		1,125千円			
		地方債					
		その他					
	一般財源		71,036千円				
①期間内事業費(R4-7)		326,400千円		②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	73,900千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	介助員の配置率	教育支援委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率	成果	%	計画値	100	100	100
					実績値	92		
支援情報の引継ぎの割合	個別の指導計画等を作成し引継ぎができていない児童の割合	成果	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100			
学校生活の満足度	学校満足度調査における支援を必要とする児童の保護者の満足度	成果	%	計画値	92	92	93	93
				実績値	91			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	特別支援学級在籍児童だけでなく、特別な支援を必要とする児童が増加する中で、生活支援員、学習指導員等を配置することで、児童が心身ともに安心して学校生活を過ごすことができている。児童の生活面、活動面及び学習面において迅速かつ臨機応変に対応できる特別支援体制を作り上げることができている。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
小学校の特別支援学級に在籍する児童および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする児童	学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする児童が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	今後も特別な支援が必要な児童の増加が見込まれるため、子ども支援グループと連携し、児童の実態や支援情報の引継ぎ、共有をより一層密に、丁寧にしていく必要がある。また、今後も支援の強化のため、介助員、支援員等は継続して配置することが必要だが人材確保が困難である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの にじいるノートや個別の指導計画を活用し、適切な支援を継続するとともに、支援情報が確実に引き継がれる仕組みを徹底していく。
	令和6年度以降で対応するもの 介助員・生活支援員及び学習生活相談員等への指導助言が行える体制を整える。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	教育委員会事務局 学事教職員GL 宮本 亜吏紗
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22082	事業名	個の学び支援事業(中学校)		評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費	
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進			項	03:中学校費	
重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト		目	01:学校管理費				
事業期間	H 20 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		-				

部	教育委員会事務局
課	学校教育課 学事教職員G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>特別な支援を必要とする生徒が増加しており、別室での個別対応など、支援の内容も多様化している中、生徒の実態把握を丁寧に行い、個々の状況に応じた適切な支援を実施する必要がある。</p>	<p>中学校の特別支援学級に在籍する生徒および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒</p>	<p>学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする生徒が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。</p>	<p>各学校の状況に応じて、介助員、学習生活相談員、看護師を配置する。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○介助員の配置 ○学習生活相談員の配置	○介助員の配置 ○学習生活相談員の配置	○介助員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置	○介助員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	<p>特別な支援を必要とする生徒が安心安全に学校生活を送ることができるよう、介助員及び学習生活相談員を適切に配置した。</p> <p>○介助員:3中学校 8人配置 ○学習生活相談員:3中学校 3人配置</p>					
計画額	事業費	17,800千円	17,600千円	19,400千円	23,000千円	26,600千円	
		国・県支出金			650千円	1,300千円	
		地方債					
		その他					
決算額	事業費	17,800千円	17,600千円	19,400千円	22,350千円	25,300千円	
		国・県支出金		15,753千円			
		地方債					
		その他					
		15,753千円					
①期間内事業費(R4-7)		86,800千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	17,600千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	介助員の配置率	教育支援委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率	成果	%	計画値	100	100	100
					実績値	100		
支援情報の引継ぎの割合	個別の指導計画等を作成し引継ぎができていない生徒の割合	成果	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100			
学校生活の満足度	学校満足度調査における支援を必要とする生徒の保護者の満足度	成果	%	計画値	95	95	95	95
				実績値	94			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	介助員及び学習生活相談員を適切に配置し、特別支援学級在籍生徒が安心、安全な学校生活を送ることができたとともに、特別支援学級以外で特別な支援が必要な生徒について適切に対応することができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
中学校の特別支援学級に在籍する生徒および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒	学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする生徒が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	小中間、中高間での支援情報の共有と生徒の実態把握、各関係機関との情報引継ぎをより丁寧に行っていく必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの にじいろノート、個別の指導計画を活用し、支援情報が切れ目なく引き継がれるよう、校長会および特別支援教育コーディネーター研修等で周知、徹底する。
	令和6年度以降で対応するもの 介助員・生活支援員及び学習生活相談員等への指導助言が行える体制を整える。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	教育委員会事務局 学事教職員GL 宮本 亜吏紗
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22083	事業名	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)		評価分類	A1		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署		
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費		
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進			項	08:教育研究費		
重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト		目	01:教育研究費					
事業期間	H 27 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等	生活困窮者自立支援法						

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	生活困窮者自立支援法において「子どもの学習支援の強化」が挙げられている中、家庭生活が困窮していたり、家庭での学習環境が厳しかったりする児童生徒の学習・生活習慣の改善や基礎学力の定着を図り、生徒の意思に沿った進学を支援する必要がある。	経済的理由で家庭での学習環境が整いにくい小中学生	家庭の経済状況によって子どもたちの学びに差が生じないよう学習の支援を行い、学習習慣の確立と学力向上を目指すとともに、主体的に進路を選択できる力を身に付けさせる。	講師及びスタッフを配置し、集合型の学習支援を行うほか、集合型の教室に通う手段がない児童生徒に対する訪問型の学習支援を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導	○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導	○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導	○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導
	活動実績 (計画通り実施できたか)	講師・スタッフの登録・配置については、受講者数に応じた人数を配置することができた。(年度末時点で23名登録)毎週土曜日の通常開催に加えて、テスト対策教室、夏休みお試し体験教室など、合計168回開催した。学習指導については、基本的に自学自習で進めているが、どの教室も1対1の丁寧な個別指導ができた。			
計画額	事業費	3,900千円	3,900千円	3,900千円	3,900千円
		国・県支出金	1,800千円	1,800千円	1,800千円
		地方債			
		その他			
決算額	事業費	2,100千円	2,100千円	2,100千円	2,100千円
		国・県支出金	1,600千円		
		地方債			
		その他	1,457千円		
①期間内事業費(R4-7)		15,600千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	3,200千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
④ 指標 (C)	学習教室への参加人数	学習教室への申込者数の合計	成果	人	計画値	25	25	30	30
					実績値	45			
学習教室実施回数	実施回数(集合型)の合計	活動	回	計画値	120	120	120	120	
				実績値	168				
対象家庭への勧誘回数	対象家庭への参加を働きかけた回数	活動	回	計画値	3	3	3	3	
				実績値	3				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	対象児童・生徒には1対1の個別の学習指導が行われ、わからないことをすぐに質問できる学習環境が整い、学力向上につなげることができた。テスト対策教室の参加も徐々に増えてきた。体験教室を利用し、そのまま継続する児童・生徒もいて学習習慣の確立につながった。中学3年生の受講者は、希望する進学ができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
経済的理由で家庭での学習環境が整いにくい小中学生	家庭の経済状況によって子どもたちの学びに差が生じないよう学習の支援を行い、学習習慣の確立と学力向上を目指すとともに、主体的に進路を選択できる力を身に付けさせる。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	引き続き、対象となる児童・生徒やその家庭への案内や啓発を行い、受講者数を増やし、児童生徒の学びの保障をしていく必要がある。 各教室の状況に応じて、講師・スタッフを増やす必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 教室の状況に応じて、該当中学校区の対象者や家庭にチラシを配布し、周知・啓発を行っていく。
	令和6年度以降で対応するもの 令和5年度の実施状況を鑑み、必要に応じて、対象児童・生徒の学習習慣の確立と学力の向上に向けた改善・見直しを講じていく。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課教育支援GL 北川 恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22084	事業名	少人数教育推進事業			評価分類	A1			
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						担当部署			
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計				
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費				
	施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進				項	08:教育研究費				
	重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト				目	01:教育研究費				
事業期間	H 21 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		-			部	教育委員会事務局			
課								学校教育課 学事教職員G			
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)					
	児童生徒へのきめ細やかな指導と授業理解度の向上を図るため、過密学級(1学級35人以上)を解消し、少人数教育を推進する必要がある。	過密学級(1学級35人以上)となる学校及び少人数教育に取り組む学校		児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな指導により、授業理解度が向上している。		少人数教育推進教員として、常勤講師、非常勤講師を各学校の状況に応じて配置し、過密学級を解消するとともに、少人数教育(学級分割、ティーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援、専科指導)を行う。					
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	事業計画	○少人数教育推進教員(講師)の配置		○少人数教育推進教員(講師)の配置		○少人数教育推進教員(講師)の配置		○少人数教育推進教員(講師)の配置			
	活動実績 (計画通り実施できたか)	少人数教育推進教員として、常勤講師4名を3小学校に、非常勤講師を5名を1小学校と3中学校にそれぞれ配置した。									
	計画額	事業費	26,700千円		26,700千円		26,700千円		26,700千円		
			国・県支出金								
			地方債								
その他											
決算額	事業費	26,700千円		26,700千円		26,700千円		26,700千円			
		国・県支出金	22,400千円		22,400千円		22,400千円		22,400千円		
		地方債									
		その他	20,900千円		20,900千円		20,900千円		20,900千円		
①期間内事業費(R4-7)		106,800千円		②期間外事業費(R8-)		-		①+②総事業費			
								-			

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	22,400千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	過密学級解消率	過密学級を解消できた割合	成果	%	計画値	100	100	100
					実績値	100		
少人数指導実施校率	配置校における少人数指導の実施校率	成果	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100			
児童生徒の授業理解度	授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	成果	%	計画値	90	90	90	90
				実績値	90			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	国の学級編成基準が標準35人になりつつあり、県の加配も含め、過密学級は解消されつつある。少人数教育推進教員の配置により、チーム・ティーチング、習熟度別、個別支援等の児童生徒の状況に応じた少人数教育の推進、きめ細やかな指導の充実を図ることができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
過密学級(1学級35人以上)となる学校及び少人数教育に取り組む学校	児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな指導により、授業理解度が向上している。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	県下全体的に講師人材の確保が難しい状況があり、臨時免許で任用することが増加傾向にある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 教職員指導員巡回による授業指導や「ステップ・アップ研修会」「講師研修」などによる資質向上、授業力向上の取組を継続していく。
	令和6年度以降で対応するもの 教職員指導員巡回による指導を継続する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	教育委員会事務局 学事教職員GL 宮本 亜吏紗
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22085	事業名	校務支援システム事業			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進			項	08:教育研究費
重点プロジェクト	-		目	01:教育研究費			
事業期間	R 4 年度 ~ R 9 年度	主な根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	学校教育課 学事教職員G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	学校を取り巻く課題が複雑化・多様化し、教員に求められる役割が拡大している中、一方で、教育活動のさらなる充実が求められていることから、教職員の業務の負担軽減や効率化を図り、教育の質の向上を図る必要がある。	小中学校の教職員	統合型校務支援システムを活用し、教職員の業務の軽減と効率化を図ることにより、教職員が児童生徒と向き合う時間や、教材研究の時間を確保する。	教職員の校務用パソコンに統合型校務支援システムのソフトウェアを導入し、学校で取り扱う様々な情報の一元管理を行う。また、システム導入・活用に係る研修を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○統合型校務支援システムの導入・運用 ○システム導入に係る研修 ○システム活用に係る研修	○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修	○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修	○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修
	活動実績 (計画通り実施できたか)	令和5年1月よりシステムの試行を開始するとともに、本格実施に向け、各校にて基礎情報の登録作業等を行った。また、システム導入に係る研修を3回、システム活用に係る研修を14回(各校1回)実施した。			
計画額	事業費	19,300千円	6,780千円	6,500千円	6,500千円
	国・県支出金 地方債 その他 一般財源	19,300千円	6,780千円	6,500千円	6,500千円
決算額	事業費		6,149千円		
	国・県支出金 地方債 その他 一般財源		6,149千円		
①期間内事業費(R4-7)		38,800千円	②期間外事業費(R8-)	11,300千円	①+②総事業費 50,100千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	6,780千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	会議・打ち合わせ数の削減	成果	回	計画値 実績値	10 -	15	20	25
	年間総勤務時間の削減	成果	時間	計画値 実績値	20 8	40	60	80
				計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	令和5年度からのシステム導入に向けて、令和4年度3学期からのシステムの試行を実施した。教職員研修を計画通り実施し、様々な機能の説明とその活用方法について研修を深め、実際の活用に向けて必要な準備を進めることができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
小中学校の教職員	統合型校務支援システムを活用し、教職員の業務の軽減と効率化を図ることにより、教職員が児童生徒と向き合う時間や、教材研究の時間を確保する。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	今後も、教職員向けの研修会を実施しながら、教職員の業務改善につながるよう、成績処理や保健関係、その他データ処理を行う上での基本設定、基礎情報の入力、出力方法について、委託業者と細かな調整が必要である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 教職員研修の継続。委託業者との調整を速やかに進めるとともに、活用事例等を市内小中学校で共有し、業務の効率化を進める。
	令和6年度以降で対応するもの 学校文書のデータ化を進めるとともに、その他の校務でシステムにより効率化を図れる業務の検討を進める。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	教育委員会事務局 学事教職員GL 宮本 亜吏紗
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和4年度決算における標準事業評価一覧表

判定の凡例 【成果】 A:十分な成果を得た B:まずまず成果を得た C:あまり成果を得られなかった D:成果を得られなかった

事業番号	大綱	基本施策	施策の方向	事業名 (評価事業名)	所管部署	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]	実績・成果	成果
19148	04	01	01	特色ある学校づくり事業(小学校費)	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G	学校運営協議会別に地域及び学校の中にある共通課題や、教育の課題について検討し、地域の教育力を高め、学校教育の改善を推進する。	3,990 / 3,933	学校運営協議会を中心に地域や学校ならではの創意工夫を生かした特色ある学校づくりを推進した。ゲストティーチャーを招いて体験学習や学力向上等多岐に渡る取組を進められた。	A
19149	04	01	01	特色ある学校づくり事業(中学校費)	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G	学校運営協議会別に地域及び学校の中にある共通課題や、教育の課題について検討し、地域の教育力を高め、学校教育の改善を推進する。	750 / 746	学校運営協議会を中心に地域や学校ならではの創意工夫を生かした特色ある学校づくりを推進した。ゲストティーチャーを招いて体験学習や学力向上等多岐に渡る取組を進められた。	A
19182	04	01	01	コミュニティスクール推進事業	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員G	保護者及び地域住民等が学校運営に参画することにより学校教育の充実を図り、地域に開かれた信頼される学校づくりを進める。	1,060 / 810	コロナ禍で地域住民等との大規模な交流活動や行事は実施できなかったが、定期的に協議会を開催し、たよりを発行することで、活動内容も周知することができた。	A
19008	04	01	02	施設整備費(小学校費)	教育委員会事務局 教育総務課 教育総務G	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、それぞれの学校状況に応じた施設整備を実施することにより、教育のための環境づくりを推進する。	5,300 / 5,278	亀山南小学校給食室のトイレ改修や白川小学校中土間の放送設備改修等、予定していた工事を執行し、学校生活環境の向上を図った。	A
19027	04	01	02	施設整備費(中学校費)	教育委員会事務局 教育総務課 教育総務G	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、それぞれの学校状況に応じた施設整備を実施することにより、教育のための環境づくりを推進する。	407 / 407	中部中学校において特別支援教室設置に伴う間仕切設置工事を執行し、学校生活環境の向上を図った。	A
19273	04	01	02	地場農畜産物利用推進事業	教育委員会事務局 教育総務課 保健給食G	学校給食における地産地消を推進し、学校給食の充実を図るため、市内・県内産の食材を多用した「かめやまっ子給食」の提供や、安心・安全な学校給食の提供と食育推進に係る研修を実施する。	290 / 238	市内・県内産の食材を多用した「かめやまっ子給食」を22回、給食調理員への学校給食研修会を2回実施し、地産地消の推進と安心・安全な学校給食の充実を図ることができた。	A
19015	04	01	03	体育・文化活動支援事業(小学校費)	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G	成長期にある児童の豊かな創造性、情操の涵養と芸術文化活動の充実向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。優れた音楽・芸術を鑑賞する機会を確保するとともに、体力向上に係る外部講師を学校へ派遣する。	1,549 / 1,455	亀山市文化会館と連携し専門家を招聘し合唱指導の機会や様々な文化公演を行った。また、各園・各校に専門性のある外部講師を派遣し、幼児や児童の体力向上につなげた。	A
19030	04	01	03	体育・文化活動支援事業(中学校費)	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G	成長期にある児童の豊かな創造性、情操の涵養と芸術文化活動の充実向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。優れた音楽・芸術を鑑賞する機会を確保するとともに、体力向上に係る外部講師を学校へ派遣する。	292 / 254	亀山市文化会館と連携し、各校への文化芸術活動の機会を設定することができた。専門家を招聘し、合唱指導の機会を設けることができた。	A

判定の凡例【成果】 A:十分な成果を得た B:まずまず成果を得た C:あまり成果を得られなかった D:成果を得られなかった

事業番号	大綱	基本施策	施策の方向	事業名 (評価事業名)	所管部署	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]	実績・成果	成果
19033	04	01	03	中学校体験活動支援事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G	中学生期における就労体験や交流学习などの体験活動を通して、生徒の社会性などの健全育成を図る。	332 / 299	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、就労体験は3中学校、1中学校のみ実施できた。岡山県高梁中学校との交流も感染予防のため、オンラインを通じて行った。	A
19105	04	01	03	幼児教育推進事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G	就学前からの一貫した教育を実現するため、保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校の教職員が連携し、きめ細やかな支援体制を整える。さらに保幼認・小間での交流活動や情報共有を行うための取組を推進する。	1,870 / 1,591	保幼認小間の切れ目のない教育を目指し、教職員が連携・情報共有することで、きめ細やかな支援体制を整えることができた。各園の若年職員等の指導のための園訪問や研修会を行った。	A
19106	04	01	03	教職員研修事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G	基礎的な学力の向上や学ぶ意欲を高めるため、教師の指導力を向上させ、授業改善や学習規律の確立の取組を推進するとともに、教職員研修を充実する。	1,430 / 1,010	基本研修を11回、授業力向上研修を11回、教育課題別研修を13回開催した。各校への外部講師や市教推各研究部の講師を計画的に派遣し、教職員の主体的な研修を支援した。	A
19271	04	01	03	道徳・人権教育推進事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G	道徳教育や体験活動を通して、心の発達・規範意識の醸成・問題行動の未然防止に取り組む。学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図る。	490 / 450	差別事象の把握や人権・道徳に関わる各校への助言等従来の取組に加え、亀山市人権協の組織体制の確立やコロナ禍等の社会情勢に対応した取組を行った。	A
19132	04	01	04	子育て学習展開事業	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G	家庭・地域の教育力の向上を図るために、保護者に対して学びの機会を提供し、子どもを見守る祖父母世代、また子どもの育みを地域全体で支えていく学びの仕組みづくりを進める。	980 / 548	保育園等で保護者対象の家庭教育出前講座では5園123名参加、また小中学校では、家庭・地域の教育力事業として、家庭での学習に関する指導・啓発に関する講演を実施した。	A
19111	04	01	05	適応指導教室事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G	市内小中学校における不登校児童生徒の保護者に対する相談及び児童生徒の学習・生活指導等の支援を図る。	9,970 / 9,828	適応指導教室で児童生徒と保護者への相談を行った。教職員のスキル向上のため、研修会を開催した。子どもの居場所づくりのために「かめつ子サポート」に委託し体制強化を図った。	A
19116	04	01	05	生徒指導充実事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G	生徒指導では、問題行動が複雑化・多様化し対応・解決が一層困難な事例も出てきている。そのためには、個々の児童生徒の実態把握やいじめその他の問題行動の予防と対策を図る。	1,780 / 1,657	学校からの要請により、指導主事やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、児童生徒の心のケアや関係機関との連携を進めた。	A
19259	04	01	05	特別支援教育推進事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G	発達障がいを含む全ての障がいのある幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進する。	340 / 247	亀山市教育支援委員会を年間4回開催し、特別支援学校や特別支援学級、通級指導教室など、個に応じた学びの場への就学について、就学先の決定につなげることができた。	A

判定の凡例【成果】 A:十分な成果を得た B:まずまず成果を得た C:あまり成果を得られなかった D:成果を得られなかった

事業番号	大綱	基本施策	施策の方向	事業名 (評価事業名)	所管部署	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]	実績・成果	成果
19286	04	01	05	外国人児童生徒教育支援事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G	教室で学習を進める上で言語、学習内容が十分理解できず、学校生活そのものに困難をきたす現状を変えるため、支援員を配置し、指導や助言を行うとともに、保護者への支援や相談体制も整える。	2,990 / 2,940	支援を必要とする児童生徒の在籍する学校に外国語通訳として9名配置し、保護者との面談において通訳業務を担った。また、通信等の通訳業務も行った。外国人児童生徒教育支援員も6名配置し、学習支援を行った。	A
19099	04	01	06	青少年健全育成費	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G	青少年の健全育成のため家庭・学校・地域において、青少年が安全かつ心豊かに成長できる社会環境づくりを行う。	4,660 / 4,155	青少年体験活動サマーキャンプを実施するとともに、各社会教育団体の事業のサポート及び補助金交付を行い、青少年が安全かつ心豊かに成長できる社会環境づくりを図った。	A
19100	04	01	06	青少年総合支援センター費	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G	日常のパトロール活動及び、関係機関との連絡調整等を行い、本市における青少年の非行防止や環境浄化活動に努める。	14,070 / 13,145	補導員による下校時等のパトロールや不審者等急を要する特別パトロールについて、迅速に対応した。また各種行事では、各地域の補導委員と合同で見回りを実施した。	A
19101	04	01	06	二十歳の集い開催費	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G	二十歳の集い開催により青少年の社会人としての自立を促す。	1,008 / 893	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、令和5年1月8日に「二十歳の集い」を開催し青少年の社会人としての自立を促した。	A
19289	04	01	06	青少年自立支援事業	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G	青少年の社会的自立の支援を実施するため、資格を持った支援員を配置し、ひきこもりやニート等の悩みを持つ青少年に対する相談や自立に向けた支援活動を行う。	4,560 / 4,429	支援員による地域・学校など関係機関と連携した活動により、青少年の相談や自立に向けた支援を行った。	A

4 学識経験者による評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、2名の学識経験者から意見をいただきました。

【意見をいただいた学識経験者】

みやざき 宮崎 こ つた子氏（三重県立看護大学小児看護学教授）
ひろしま 廣島 あきら 朗氏（三重県立亀山高等学校校長）

（1）各施策に対する意見

別紙一覧のとおりです。

（2）総括意見

令和4年度に策定された第2次亀山市総合計画後期基本計画に基づき、施策の大綱、基本施策等に位置付けられた各事業が実施された。その進捗状況は、新型コロナウイルス感染症への対策が継続する中においても、感染対策を講じ、多様な対応で工夫がなされ、一定の成果を挙げており、各事業は概ね順調に遂行されていると評価できる。感染症対策の緩和後も、これまでの経験を生かし、対策を講じたことによる影響・課題に対する方策を模索しながら、学校・家庭・地域と連携し、市民にとって効果的な取り組みを期待する。

次に、基本施策「学びによる生きがいの創出」については、「かめやま人キャンパス」において、オンライン等のICTを活用した学びや少人数の学びの展開により、令和3年度に引き続き、養成講座を修了した7人を「かめやま人」に認定した。令和4年度の第I期完了時に、合計17人を輩出することとなったことなど、学びを通じた生きがいつくりと地域課題の解決に取り組む人材の育成に努めたことは大きな成果である。今後第II期において、修了者に対するフォローアップ講座の開催を含め、「かめやま人」が学びの提供者へと転化し、地域において学びを広め、活躍できる仕組みづくりの構築に期待する。

また、図書館については、開館に向け、図書館フォーラムを開催したことは、市民の機運を醸成し、広く市民に周知する機会となった。新図書館整備は予定通り計画的に進められ、令和5年1月26日に、新図書館の開館を迎えられたことは、素晴らしい成果である。すでに多くの来館者があり、誰もが利用できる市民の居場所空間を備えた学びと交流の場となっているが、この図書館が、今後も、市民の学びの場、居場所として親しまれる図書館であり続けられるよう、行事の充実を図り、生涯学習講座やその他の学びの機会と連携し、読書活動や市民活動の拠点、学びと交流の中核拠点として定着できるような取組に期待したい。

次に基本施策「子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実」については、施設・環境の整備を行いつつ、子どもの居場所づくり、一人ひとりを支えるきめ細かな教育の推進、学校・家庭・地域と連携・協力しながら、誰ひとり取り残さない学びを展開する仕組みづくりに取り組んでいる。

学力向上推進事業においては、学力向上推進計画第4版を策定し、学力の向上に向けた具体的な取組内容を、教職員に示すことができた。教職員の研修会の開催や、運動部支援員の派遣により、指導力の向上や授業改善につながっている。一方で、子どもたちの読む力・読み取る力の領域で全国・県平均値を下回っていることについては、様々な要因が影響していると考えられ、今後の学力向上に向け、全国学力・学習状況調査の問題を分析するとともに、読む力・読み取る力の指導の充実を図っていくことを期待する。さらに、限られた方向のアプローチだけではなく、新図書館や学校図書館の活用、日常生活での読書週間の確立、人の話を聞く姿勢など、確かな学力の向上を目指し、家庭・地域と連携しながら、あらゆる側面からの支援に努められたい。

GIGAスクール推進事業では、タブレット端末やクラウド環境の整備、情報通信技術支援員の配置、教職員の研修及び先進校視察の実績からも、安全なオンライン環境を整備できたといえる。また、指導者用端末の導入や公務用サーバ等の更新準備は、学校での情報教育環境整備において重要な事業実施であった。また、ICT機器の活用が学習の役に立っていると考える児童生徒の割合が高く、教員の指導力と子どもたちの情報活用能力が高いと評価できる。今後並行して、情報モラル教育の推進等にも取り組まれたい。

学校給食については、心身の成長が著しい中学生にとって重要な要素の一つである。生徒へのデリバリー給食に関するアンケート調査を行い、内容の改善を行ったことは評価できるが、今後は、生徒の昼食への関心が高まっているのか、食育に関する指導の充実を図ることにつながっているのかといった本質を検討していく時期に来ている。これらの検討を踏まえつつ、物価高騰等の課題などの問題はあるが、全員喫食制給食の実施に向けては引き続き検討を進めていただきたい。

個の学び支援事業では、特別な支援を必要とする児童生徒が増加する中、実態把握を丁寧に行い、個々の状況に応じた適切な支援を実施する体制ができてきている。にじいろノートや個別の支援計画を継続活用し、幼少時からの支援情報が確実に引き継がれる仕組みが確立し、切れ目のない支援が行われており、保護者の満足度が高評価であることはその成果を示していると言える。

校務支援システム事業では、教職員の業務の軽減と効率化を図るため、令和5年1月からシステムの試行を開始した。導入にあたり、教職員研修を行う等、準備を進めたことは評価できる。しかし、一定期間を経過するまでは、使い方を含め、準備と不具合等への対応に時間をとられ、実際には教職員の

負担が増えることも考えられる。今後は細かい目標値に合わせた評価を行い、無理のない進捗管理をお願いしたい。

不登校児童生徒の支援についても、「亀っ子サポート」と連携し、体制強化を図ったことは評価できる。外国人児童生徒、発達障害を含む全ての障害のある児童生徒、外国人児童生徒等、一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育が必要であり、複合的に対応を検討し、多角的な視点で、教員・各関係機関が連携して支援していただきたい。

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(宮崎つた子氏)

施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
健康で生きがいを持てる暮らしの充実	学びによる生きがいの創出	<p>令和4年度、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、感染対策を十分に考慮して、学びの機会提供、新図書館の開館、読書活動の展開がなされました。また、誰もが学べる機会提供の充実に向けてICTを活用した実践も組み入れ「かめやま人キャンパス」の第1期を完了し、令和4年度も「森と水の守り人」「まちのくらし人」「まちの歴史人」の各養成講座の修了者7名をかめやま人として認定するなど、学びを通じた生きがいづくりと、地域課題の解決に取り組む人材の育成・確保に努められてきたと思います。</p> <p>このように、令和元年度から、かめやま人キャンパスを核として人材育成に取り組まれており、一定の成果も出てきていると感じています。新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも感染対策を徹底し、オンライン等ICTを活用した学びや少人数での学びもあり、現状の実績数は決して低いという印象はなく、様々な方法を工夫しながらの多彩な講座を実施されたことは高く評価できると感じています。</p> <p>また、「学びのガイドブック」も各家庭に配布されており、「かめやま人キャンパス」についても広く周知され、様々な講座が開講されていることも市民の学びたいと思う講座を気軽に受講できるような情報発信にもなっていると思います。今後は養成講座の修了者のフォローアップ講座なども検討し、同キャンパスを核としたさらなる学びの展開により、地域課題の解決につながることを願っています。</p>	地域課題の解決に生かせる学びの展開	主要	地域の学び推進事業	生涯学習課社会教育G	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも感染対策を徹底し、地域で活躍できる人材を確保していくため、「中央公民館活動推進事業」や「かめやま人キャンパス展開事業」を展開して、可能な限り学びの機会を提供できています。</p> <p>事業の実施状況からも、中央公民館活動事業として中央講座の開催が82回、出前教室の開催が119回、かめやま人キャンパス展開事業として、かめやま人キャンパス講座の開催数は19回、その結果、「森と水の守り人」「まちのくらし人」「まちの歴史人」の各養成講座を修了者7名をかめやま人として認定するなど、学びを通じた生きがいづくりと、地域課題の解決に取り組む人材の育成・確保につなげることができています。</p> <p>かめやま人認定者7人という活動実績や市民へ様々な講座を実施し学びの機会を提供できていることは高く評価できますが、公民館・かめやま人キャンパス・行政出前講座の受講者数の実績値は計画値の3割にも達していません。しかし、令和元年度から、かめやま人キャンパスを核として人材育成に取り組んでおり、一定の成果も出てきているため、実績数が低いという印象はあまりなく、目標値(計画値)がやや高かったのではないかと感じています。</p> <p>今後も各講座の内容の更なる充実を図っていくなど、魅力ある講座を展開し、受講者数を増やす努力を引き続きお願いしたいと思います。また、令和5年3月に開催されたフォローアップ講座などのような、毎年認定されたかめやま人の育成後のフォローアップやリカレント教育はその後の人材活用にとっても重要であり、育成後のサポート支援までを視野に入れた企画や取り組みが今後は重要と思われます。是非、今後の活動をどのように支援するのか、行政関連部署や各関係団体と連携するとともに、かめやま人キャンパスの諸活動の支援体制の構築を期待しています。</p>
		<p>平成30年に策定した「亀山市立図書館整備基本計画」に基づき、市民の読書活動や学びの拠点としての機能の向上を図るため、新図書館を令和4年度(令和5年1月26日)に開館されました。この新図書館の開館に向けた図書館フォーラム等は、開館に向けた市民の機運を醸成することができ、新しい時代に必要な機能を備えた新図書館を広く市民に周知する機会になっていたと思います。</p> <p>また、すでに11万人の来館者があるなど、市民からの関心の高さがうかがえます。学校帰りの生徒・学生達の学習スペースとして、学びと交流の中核拠点になっており、誰でも利用出来る市民の居場所の空間の創出を図ることができていると思われまます。</p> <p>今後も新図書館での生涯学習講座や行事の充実をはかり、市民の学びと居場所として親しまれる図書館であり続けられるように地域の学びの推進事業と連動させて取り組んでいただきたいと思っています。</p>	新図書館を核とした読書活動の推進	主要	新図書館整備事業		<p>平成30年5月に策定した「亀山市立図書館整備基本計画」に基づき、市民の読書活動や学びの拠点としての機能の向上を図るため、新図書館を令和4年度(令和5年1月26日)に開館に向けた施設やシステム整備等を行うとともに市民の機運醸成を図るための図書館フォーラム等を開催してこれられました。</p> <p>施設整備やシステム機器の導入及び備品購入等の事業も計画予算を大幅に逸脱することもなく進める事ができ、新図書館を開館することにより、事務の軽減と利用者の利便性の向上が図られたと思います。また、図書館整備推進委員会の取り組みや図書館フォーラムの実施等による、開館に向けた市民の機運を醸成することができたと思います。特に図書館フォーラムの開催は、新しい時代に必要な機能を備えた新図書館(新図書館整備の取り組み)を広く市民に周知する機会になっていたと思います。</p> <p>すでに11万人の来館者があるなど、学校帰りの生徒・学生達の学習スペースとして、学びと交流の中核拠点になっており、誰でも利用出来る市民の居場所の空間の創出を図ることができていると思われまます。</p> <p>新図書館整備事業は終了しましたが、今後も新図書館での生涯学習講座や行事の充実をはかり、市民の学びと居場所、安心と安全な市民に親しまれる図書館であり続けられるように地域の学びの推進事業と連動させて取り組んでいただきたいと思っています。</p>
子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実	<p>昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染に留意しながら様々な取り組みを行ってまっています。「放課後子ども教室」等は、次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができ、地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりのため、重要な事業であると思います。地域での体験学習や地域の大人の交流活動を通じて、地域の中で子どもが育まれる居場所の提供にもなっています。実施にあたっては、各小学校の実情に応じ可能な範囲で教室を実施することで、全小学校区で実施することができていることも素晴らしいと思います。特に、放課後子ども教室に参画した地域ボランティアさんの延べ人数(年間)が目標値(計画値)をはるかに超えています。事業目的からも大きな成果だと思えます。今後は、数年先も考慮して、多くの地域ボランティアさんの参画を促していただき、運営に関わる人の高齢化や人材不足の課題なども検討していただけたらと思います。</p> <p>亀山市が令和3年度より市内小中学校全校で開始している「コミュニティ・スクール」は、大規模な交流活動は実施できていませんが、各学校が地域や保護者等と連携した特色ある学校づくりといえます。各学校の実践を資料(たより)にまとめて発行するなど、各学校運営に対する支援がうかがえます。</p> <p>個の学び支援事業では、特別な支援を必要とする児童・生徒が増加している状況が背景にあり、ケアが必要な児童・生徒や別室での個別対応が必要な児童・生徒など、支援の内容も多様化しています。そのような中、児童の実態把握を丁寧に行い、個々の状況に応じた適切な支援を実施する本事業は、インクルーシブ教育の視点からも非常に重要な意味があると思われまます。</p> <p>亀山市は、0歳児からのにじいろノートの継続活用、個別の指導計画を活用し、適切な支援を継続するとともに、支援情報が確実に引き継がれる仕組みが確立できており、個別の指導計画等を作成し引継ぎができていない児童・生徒の割合は100%と、どの児童・生徒も切れ目なく支援が行われていることは保護者にとっても大きな安心に繋がっていると思えます。</p>	学びを支える温かさあふれる学校づくり	主要	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課社会教育G	<p>「放課後子ども教室」は、次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができ、地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりのため、重要な事業であると思います。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響もあつたことと思いますが、感染症対策を講じて、地域での子どもの体験学習や地域の大人の交流活動を通じて、地域の中で子どもが育まれる居場所の提供にもなっています。</p> <p>実施にあたっては、各小学校の実情に応じ可能な範囲で教室を実施することで、全小学校区で実施することができています。</p> <p>また、活動実績では、開催回数1,096回、放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数(年間)13,123人と目標値(計画値)に近い実績でした。特に、放課後子ども教室に参画した地域ボランティアの延べ人数(年間)が目標値(計画値)をはるかに超えています。事業目的からも素晴らしい成果だと思えます。ただし、延べ人数での実績のため、特定の地域ボランティアさんの参画による実績であったならば、数年先も考慮して、多くの地域ボランティアさんの参画を促していただき、運営に関わる人の高齢化や人材不足の課題など、今後はどのように人材を確保していくかも検討していただけたらと思います。</p>
		<p>特色ある学校づくり事業では、小学校・中学校ともに、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、学校運営委員会を中心に特色ある学校づくりを推進されています。特にゲストティーチャーを招いての体験学習などの取り組みは児童・生徒にとって大きな学びの機会になったと思われまます。地域の歴史や文化がもつ亀山市の教育力が今後も学校の中で発揮されることを期待します。</p> <p>亀山市が令和3年度より市内小中学校全校で開始している「コミュニティ・スクール」は、大規模な交流活動は実施できていませんが、各学校が地域や保護者等と連携した特色ある学校づくりといえます。各学校の実践を資料(たより)にまとめて発行するなど、各学校運営に対する支援がうかがえます。</p>	標準	特色ある学校づくり事業(小学校費)	学校教育課教育支援G		
		<p>特色ある学校づくり事業(中学校費)</p>	標準	特色ある学校づくり事業(中学校費)	学校教育課教育支援G		
		<p>コミュニティスクール推進事業</p>	標準	コミュニティスクール推進事業	学校教育課学事教職員G		

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(宮崎つた子氏)

施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実	「亀山っ子」市民宣言や亀山市オリジナルの「かめやまお茶の間10選(実践)」などの取り組みは、家庭や地域の意識の醸成になり、地域全体で子どもたちの学びの基礎力・教育力の向上に繋がる重要な活動であると感じています。子どもたちの育ちのための学びについては、数年続いた新型コロナウイルス感染症の影響で交流の機会や出会う機会が制限されていた問題や課題が出てくることも考えられます。今後も様々な工夫や取り組みを活かし、さらなる方策を根気よく模索しながら学校・家庭・地域と連携・協力しながら、引き続き、「誰ひとり取り残さない学びの展開」のしくみづくりとその構築に取り組んでいただく事を期待いたします。	学びの環境の充実	主要	学校施設長寿命化計画策定事業	教育総務課教育総務G	学校施設長寿命化計画策定事業は、2か年の継続事業であり、予定どおりの業務執行は適正に行われていると思われます。
				主要	中学校デリバリー給食実施事業	教育総務課保健給食G	デリバリー給食実施事業は、平成20年度から実施されており、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供するため、生徒の昼食を、家庭弁当の持参と外部委託するデリバリー給食との選択制とし、各家庭のニーズや生徒の嗜好・栄養摂取を考慮した昼食の提供を実施してもらっています。委託業者との打合せと新メニューの取り入れにより、献立内容の改善を図りながら年間178回の実施が行われました。また、生徒対象のアンケートにおける肯定的回答(おいしい・どちらかと言えばおいしい)の割合が計画値を上回っています。
				主要	中学校全員喫食制給食実施事業	教育総務課教育総務G 教育総務課保健給食G	しかし、数値の上昇だけで判断するのではなく、生徒自らの昼食への関心が高まっているのか、生徒が正しい食生活を身に付け、食育に関する指導の充実を図ることにつながっているのか、その事業の本質の評価も合わせて検討していく時期に来ていると思います。
				標準	施設整備費(小学校費)	教育総務課教育総務G	中学校全員喫食制給食実施事業については、立地条件を満たす候補地の問題や物価高騰などの課題等があるが、引き続き検討をお願いします。
				標準	施設整備費(中学校費)	教育総務課教育総務G	施設整備に関しては、予定していた改修工事が執行されており、学校生活の環境の向上が図られたと思います。給食に関しては、調理員さんへの研修を行ったことで安心・安全な学校給食の充実を図ることができたと評価するのは少し甘いように思います。衛生管理やその必要性等の理解度を把握したうえで評価していく事が重要だと思います。
				標準	地場農畜産物利用推進事業	教育総務課保健給食G	
子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実		希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成	主要	学力向上推進事業	学校教育課教育支援G	児童生徒の学力の向上と定着を図ることを目的に、教職員の指導力の向上と授業改善や中学校への運動部支援員を派遣し、教職員の授業準備や研修の時間を確保するなど取り組みがなされています。具体的には、教職員への学力向上研修会を2回開催の他、国語科共通テスト等の実施では、小3～小6の単元ごとに共通テストを作成し各校当該学年で実施しています。運動部活動支援員の派遣では、運動部活動支援員として5名の登録があり、累計268回実施するなど、指導力の向上と授業改善につながる取り組みが実施されています。また、学力向上推進計画を策定し、学力向上に向けた具体的な取り組み内容等を教職員等に示すことができたことは今後の教職員のさらなる意識改革と個々の教職員の意欲向上にもつながると考えます。
				主要	学校図書館支援事業	学校教育課教育研究G	このように、教職員への学力向上研修会の開催や運動部支援員を派遣し教職員の時間を確保したこと、「全国学力・学習状況調査」と「みえスタディ・チェック」の結果を分析し、各校で具体的な方策を考えたことは一定の評価に値すると思います。
				主要	GIGAスクール構想推進事業	学校教育課教育研究G	しかし、「全国学力・学習状況調査」と「みえスタディ・チェック」の結果より、「読む力、読み取る力」の領域で全国、県平均に比べて小中学校ともに平均値を下回っています。これらは、教員の授業力向上の問題だけでは解決できない問題や課題があるように感じています。学校現場で教員が指導(教育)する時間は限られています。また、これらの学力向上には様々な要因が影響していると考えられるため、限られた方向の支援やアプローチに留まらず、地域の図書館(新図書館)や学校の図書館の活用、日常生活の中で本に親しんだり、人の話を聞けるなど、「確かな学力」の向上を目指して、引き続き学校と家庭や地域と連携を取りながら、あらゆる側面からの学習支援活動をお願いしたいと思います。

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(宮崎つた子氏)

施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実		希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成	主要	英語教育推進事業	学校教育課教育支援G	英語教育推進事業では、人材不足の中、年度末時点でALT(JET・派遣委託)は、5名を任用し、各校へ配置することができ、児童生徒は、授業や休み時間においてもネイティブな英語に触れる貴重な機会が提供できています。また、子どもたちの4技能を客観的に把握するための英語試験についても実施されています。英語デイキャンプでは28名の児童が参加するなど、限られた人数でも小学生が楽しく英語に親しむ機会を提供できていると思います。 中学校での英語試験や共通テストでは、生徒の総合的な英語力を把握し課題を見つける機会になったと思われませんが、外部試験において、CEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合が目標値には達していない現状などからも、今後は授業改善につなげた評価を把握していく事が重要だと思います。
				標準	体育・文化活動支援事業(小学校費)	学校教育課教育支援G	令和3年度は新型コロナウイルス感染状況が続く中、体育や文化芸術活動等は制限・制約が多く停滞を余儀なくされましたが、令和4年度は、感染状況を考慮しつつオンラインを活用した交流や合唱指導を受ける機会が提供できています。
				標準	体育・文化活動支援事業(中学校費)	学校教育課教育支援G	吸収力の優れた子どもたちにとって、様々な体験活動等の機会を通して社会を学ぶことは非常に大切で、今後も継続できるように取り組んでいただきたいと思います。
				標準	中学校体験活動支援事業	学校教育課教育研究G	また、幼児教育推進事業においては、就学前からの一貫した教育を実現するため、幼保認・小間での交流活動や情報共有など、常にきめ細やかな支援の取り組みがなされていることは高く評価できると思います。
				標準	幼児教育推進事業	学校教育課教育支援G	
				標準	教職員研修事業	学校教育課教育研究G	
				標準	道徳・人権教育推進事業	学校教育課教育研究G	
			標準	子育て学習展開事業	生涯学習課社会教育G	感染状況下でも、園では保護者対象の出前講座、小中学校では、家庭での学習に関する指導・啓発に関する講演の実施などがなされていたと思います。亀山市では、日々、子どもと保護者(家庭)に対して基本的な生活習慣の確立の大切さや子どもの自己肯定感の向上を図るための関わりがなされており、その関わりも重要な子育て学習支援だと感じています。また、亀山市オリジナルの「かめやまお茶の間10選(実践)」は、強化週間を設定し、学校・園を通じて各家庭における取り組みを進めることができている。毎年、課題を修正しながら継続できていますが、今後も家庭や地域の意識の醸成をはかり、地域全体で子どもたちの学びの基礎力・教育力の向上に繋がる取り組みを継続していただきたいと思います。	
			主要	個の学び支援事業(小学校)	学校教育課学事教職員G	個の学び支援事業(小学校・中学校)は、特別な支援を必要とする児童が増加している状況が背景にあり、医療的ケアが必要な児童・生徒や別室での個別対応が必要な児童・生徒など、支援の内容も多様化しています。そのような中、児童・生徒の実態把握を丁寧に行い、個々の状況に応じた適切な支援を実施する本事業は、インクルーシブ教育の視点からも非常に重要な意味があると思われれます。	
			主要	個の学び支援事業(中学校)	学校教育課学事教職員G	亀山市は、0歳児からのにじいろノートの継続活用、個別の指導計画を活用し、適切な支援を継続するとともに、支援情報が確実に引き継がれる仕組みが確立できており、個別の指導計画等を作成し引継ぎができてくる児童・生徒の割合は100%と、どの児童・生徒も切れ目なく支援が行われていることは保護者にとっても大きな安心に繋がっていると思います。また、学校満足度調査における支援を必要とする児童の保護者の満足度が小学校では目標値に及ばないものの91%、中学校94%と高評価であり、その成果といえます。特別な支援を必要とする児童・生徒が安心安全に学校生活を送ることができるように、小学校では、介助員さんを36人、生活支援員さんを2人、学習生活相談員さんを8人、看護師さんを2人の配置、中学校では、介護員さん8人、学習生活相談員さんを3人配置するなど、人材確保には、とてもご苦労があったことと推察できます。 この配置実績や保護者の満足度からみても、特別な支援を必要とする児童・生徒が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができていると高く評価できると思います。今後は、特別な支援が必要な児童・生徒が公立学校に増えることが予想されるため、配置されている専門職が適切に対応できるスキルや資質の向上をはかれる研修の機会、少人数専門職種の悩みや不安相談に対応できるアドバイザー的人材を育成・確保していくことも必要になってくると思われます。	
主要	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	学校教育課教育支援G	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)では、家庭の経済状況によって子どもたちの学びに差が生じないよう支援しているが、講師・スタッフの登録・配置については、受講者数に応じた人数を配置することができ、毎週土曜日の通常開催に加えて、テスト対策教室、夏休みお試し体験教室など、合計168回の開催は目標値を大きく上回っています。学習教室の申し込み数の合計も目標値より多く、どの教室も丁寧な個別指導がなされていることがうかがえます。また、中学3年生の受講者は、希望する進学ができたなど、学習の支援を通して学習習慣の確立と主体的に進路を選択できる力を身に付けさせることができた喜ばしい実績だと思います。				
主要	校務支援システム事業	学校教育課学事教職員G	また、生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)では、継続して参加している生徒は一定数おり、その数は増えているものの限られた生徒の参加になっている可能性もあります。対象家庭は参加人数の3倍に近いため、本当に支援が必要なのか、必要でも参加できない状況があるのか等、様々な家庭の課題も考えられるため、生徒の進路保障につなげるためにも保護者への丁寧な説明と生徒自身の学習意欲がもてるように継続して支援をお願いします。				
標準	適応指導教室事業	学校教育課教育研究G	少人数教育推進事業においては、少人数教育推進教員として、常勤講師4名、非常勤講師を5名を配置され、過密学級は解消されています。少人数教育推進教員の配置により、ティーム・ティーチング、習熟度別、個別支援等の児童生徒の状況に応じた少人数教育の推進も図ることができていると思います。臨時免許での任用も考えられ、これらの講師への直接指導や「ステップ・アップ研修会」等は慣れない講師の精神的な不安軽減にも繋がっている大切なサポート体制だと思われれます。				
標準	生徒指導充実事業	学校教育課教育研究G					

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(宮崎つた子氏)

施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実		一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進	標準	特別支援教育推進事業	学校教育課教育研究G	校務支援システム事業では、統合型校務支援システムを活用し、教職員の業務の軽減と効率化を図ることにより、教職員が児童生徒と向き合う時間や、教材研究の時間を確保することを目指していますが、令和5年1月よりシステムの試行を開始するとともに、各校にて基礎情報の登録作業等を行った状況です。また、システム導入に係る研修を3回、システム活用に係る研修を14回(各校1回)実施されていますが、教職員一人あたりの総勤務時間の削減時間(令和3年度比較)の目標値からは半数以下の実績値です。準備期として、令和4年度3学期からのシステムの試行や教職員研修を実施し、様々な機能の説明とその活用方法について研修等から実際の活用に向けて必要な準備を進めたことは成果として評価できますが、実際にはある一定期間を経過する(教職員が慣れる)までは、特に教員の負担は増えた可能性も考えられます。これは、その先の目標に向けて必要な期間ではありませんが、特に令和4年度は成績処理等、一番負担が大きかったと推測されます。今後、少しずつの目標値に合わせて評価していくことが望ましく、教職員一人あたりの総勤務時間の削減時間などからみても、事業目的を達成するための準備期としては評価がやや高い感じを受けました。適応指導教室事業では、児童生徒と保護者への相談を行い、委託ではありますが子どもの居場所づくりのために「かめっ子サポート」と連携して体制強化を図ったことは評価したいと思います。生徒指導充実事業においても、その問題行動が複雑化・多様化してきております。個々の児童生徒の実態把握や問題行動の予防と対策を図るためにも、児童・生徒の心のケアや関係機関と連携を、お願いしたいと思います。
				標準	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課教育支援G	
			青少年の健全育成と青少年活動の促進	標準	青少年健全育成費	生涯学習課社会教育G	新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながらも、二十歳の集いが開催出来た事は大変喜ばしいことです。また、青少年体験活動サマーキャンプも実施できています。
				標準	青少年総合支援センター費	生涯学習課社会教育G	青少年総合支援センター費や青少年自立支援事業においては、補導員・支援員による地域、学校など関係機関と連携した活動により、青少年に対する支援を推進できていると思っております。
				標準	二十歳の集い開催費	生涯学習課社会教育G	
標準	青少年自立支援事業	生涯学習課社会教育G					

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(廣島朗氏)

施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
健康で生きがいを持てる暮らしの充実	学びによる生きがいの創出	令和4年度から始まった第2次亀山市総合計画後期基本計画の当基本施策では、「市民が豊かに学び、それぞれの学びの成果によって地域社会で活躍している」姿を目指されています。その中で前期から継続して実施している地域人材を育成する深い学びの場である「かめやま人キャンパス」では、コロナ禍で制約された学習の場であったにもかかわらず、「かめやま人」を7名認定することができたことは大きな成果であります。今年度で第1期が完了し合計17名となりました。次年度からの3年間を第2期として実施されることは、歴史ある亀山市において地域づくりに寄与する「かめやま人」を育成するこの仕組みがあることこそ、生きがいの創出にむけて大きな意味があると考えます。そして学びの提供者へ転化していき、学びの継承、拡大への流れの仕組みづくりを期待します。 また、これまで新図書館施設の整備を計画的に進めてこられ、このほど令和5年1月に開館できたことや、開館に向けた図書館フォーラム等を開催されたことは、素晴らしい成果であると考えます。今後は中央公民館講座や様々な研修や教育機関等との連携を含め、利便性の高い新図書館が「学びの拠点」「交流の拠点」として、市民ニーズに合わせながら有効活用やイベント等を継続して展開し、市民に拠点が認知されることを期待します。	地域課題の解決に生かせる学びの展開	主要	地域の学び推進事業	生涯学習課社会教育G	新型コロナウイルス感染症への対策が継続している中でありますが、中央公民館講座及びかめやま人キャンパス講座が継続して実施されていることから、地域における学びの機会が提供できていると考えます。しかしながらコロナ禍の影響のために大規模な実施ができなかったこともあって、生涯学習講座における受講者数が大幅に減少してしまいましたが、その中にも講座内容を充実させて実施されたことは評価できます。 コロナ禍への対応としての学びの在り方については、ICTを活用したオンラインによる学びをはじめ、多様な対応で工夫されたことも良かったと考えます。今後コロナ禍が緩和された折にも、様々な形態で市民が参加しやすい効果的な方法を視野に入れて実施して欲しいと考えます。 「かめやま人キャンパス」においては、「森と水の守り人」「まちのくらし人」「まちの歴史人」の各養成講座の修了者7名を「かめやま人」として認定できたことは成果であります。さらに昨年度認定された10名「かめやま人」の方々が、実際に地域活動につなげていく展開をされていることは評価できます。今後はこの「かめやま人」に対するフォローアップ講座と、新たな地域活動の場を設定して多くの市民に学びを広めていく工夫を期待します。 平成30年5月「亀山市立図書館整備基本計画」の策定に基づき、JR亀山駅周辺整備における公共的機能の中核となる新図書館施設の整備を計画的に進めてこられ、今年度は建物の引渡しから家具備品等の搬入、管理システムの導入等、開館にむけての最終的な業務を予定通り順調に準備されたことを評価します。また、開館に向けた機運を醸成した図書館フォーラム等を開催され、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも図書館入館者数実績がコロナ禍以前に戻りつつあります。 今後この新図書館が亀山市における読書活動や市民活動の拠点、すなわち学びと交流の中核拠点として定着できるように、新図書館におけるコンセプトや活動取組について、市内外に様々なツールで広報するとともに、利便性を生かした様々なイベント等を企画するなどして更なる利活用が高まることを期待します。
		令和4年度から始まった第2次亀山市総合計画後期基本計画の当基本施策では、「子どもたちが豊かな学びのもと、未来を創るための力を身に付けている」姿を目指しています。 そのためGIGAスクール構想に基づいて整備された一人一台端末を利用したり、様々な学力向上に向けて取り組んだりして、児童生徒一人ひとりが学ぶ楽しさやわかる喜びを実感できるように授業改善に取り組まれていることが授業理解度向上につながっています。この数値は積み上げられるものではなく、調査時に変動する成果指標です。教育現場では常に言われることですが、毎年児童生徒は入れ替わり、毎日生徒の状況も変化し、授業においては目の前の生徒の様子により計画を変更せざるを得ない場面もあることから、「完成された授業はない」との認識のもと日々授業研究や授業改善を行っています。その教職員の働き方改革として、時間を捻出できる有効な1つのツールが校務支援システムであり、各事業等で配置いただいている支援員やアドバイザー等の方々の協力体制が不可欠です。現場教職員への支援としてそれぞれの事業における人材確保を引き続きお願いします。 また、全ての小中学校にはコミュニティスクールの学校運営協議会を核として保護者や地域住民が学校運営や学校支援に協力いただく体制があります。さらにその活動取組を地域へ情報発信することを指標としていることから、地域の方々からの多くの気づきや改善協力が進み、地域に開かれた信頼される学校への期待が高まることです。 学校給食は子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境においても重要な要素です。全員喫食制給食にむけての今後の在り方については、やりたいこと、できること、やらなければならないことを確認調整しながら、よりよい亀山モデルの実施へと進めていただければと思います。 成長を支える環境の充実に向けて、青少年の健全育成と青少年活動の促進や、一人ひとりを支えるきめ細かな教育の推進、家庭・地域の教育力の向上などの各事業において子供たちを支えていただいています。今後も常に社会的包摂の視点をもって、一人ひとりの児童生徒に向き合って協力し合って取り組んでいただきたいと思います。	学びを支える温かさあふれる学校づくり	主要	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課社会教育G	新型コロナウイルス感染症への対策が継続している中でありますが、感染症対策を講じて可能な範囲で放課後子ども教室を、全ての小学校区において実施されました。放課後子ども教室への参加者数は計画値に近い児童が参加し、計画値を上回る多くの地域ボランティアの皆さんから協力いただき、体験学習や交流学習を通して地域の中で子どもの居場所を確保されたことは素晴らしい成果であります。 今後も参加する子どもが安心・安全に過ごせる教室環境を維持継続するためには、地域ボランティア人材の確保が必要不可欠となります。そのため、全ての小学校区コーディネーター間で維持継続していくための意見交換・情報交換を密に行い、各団体等の協力体制と地域ボランティアの人材確保に努めていただきたいと思います。
子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実	令和4年度から始まった第2次亀山市総合計画後期基本計画の当基本施策では、「子どもたちが豊かな学びのもと、未来を創るための力を身に付けている」姿を目指しています。 そのためGIGAスクール構想に基づいて整備された一人一台端末を利用したり、様々な学力向上に向けて取り組んだりして、児童生徒一人ひとりが学ぶ楽しさやわかる喜びを実感できるように授業改善に取り組まれていることが授業理解度向上につながっています。この数値は積み上げられるものではなく、調査時に変動する成果指標です。教育現場では常に言われることですが、毎年児童生徒は入れ替わり、毎日生徒の状況も変化し、授業においては目の前の生徒の様子により計画を変更せざるを得ない場面もあることから、「完成された授業はない」との認識のもと日々授業研究や授業改善を行っています。その教職員の働き方改革として、時間を捻出できる有効な1つのツールが校務支援システムであり、各事業等で配置いただいている支援員やアドバイザー等の方々の協力体制が不可欠です。現場教職員への支援としてそれぞれの事業における人材確保を引き続きお願いします。 また、全ての小中学校にはコミュニティスクールの学校運営協議会を核として保護者や地域住民が学校運営や学校支援に協力いただく体制があります。さらにその活動取組を地域へ情報発信することを指標としていることから、地域の方々からの多くの気づきや改善協力が進み、地域に開かれた信頼される学校への期待が高まることです。 学校給食は子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境においても重要な要素です。全員喫食制給食にむけての今後の在り方については、やりたいこと、できること、やらなければならないことを確認調整しながら、よりよい亀山モデルの実施へと進めていただければと思います。 成長を支える環境の充実に向けて、青少年の健全育成と青少年活動の促進や、一人ひとりを支えるきめ細かな教育の推進、家庭・地域の教育力の向上などの各事業において子供たちを支えていただいています。今後も常に社会的包摂の視点をもって、一人ひとりの児童生徒に向き合って協力し合って取り組んでいただきたいと思います。	学びを支える温かさあふれる学校づくり	標準	特色ある学校づくり事業(小学校費)	学校教育課教育支援G	亀山市内全ての小中学校が様々な取組を進めて特色ある学校づくりが効果的に進められています。またコミュニティスクールとして、保護者や地域住民等が学校運営に参画される学校運営協議会を定期的に開催し、コロナ禍のため大規模な交流活動や行事ができなかったところもありますが、活動内容をたよりにて周知されるなど、地域に開かれた信頼される学校となるよう取り組まれています。今後も学校運営や学校支援への協力体制が機能するよう、教育委員会の支援を引き続きお願いします。
			標準	特色ある学校づくり事業(中学校費)	学校教育課教育支援G		
			標準	コミュニティスクール推進事業	学校教育課学事教職員G		
			主要	学校施設長寿命化計画策定事業	教育総務課教育総務G	子どもたちの豊かな学びと成長を支えるための環境を充実させていくことは重要であり、施設設備の改修にあたってはそれぞれの学校状況に応じて適切に対応していただいています。学校施設長寿命化計画策定においても、現地調査と実態把握から適切な計画策定をお願いします。 学校給食においては、食育に関する指導と栄養に配慮した食事を提供するため、中学校2校ではデリバリー方式による給食が選択でき、新メニューの取り入れも生徒アンケートを実施して業者との打ち合わせにより改善されていることは評価できます。また利用者の満足度が75%と昨年度より若干上昇したのですが、逆に4人に1人がどのような点で満足していないのかを分析し、今後の「全員喫食制給食」導入へのヒトの一つとして欲しいと考えます。また地産地消の食材調達のかめやまっ子給食」での安心・安全な学校給食の充実についても評価できます。	
			主要	中学校デリバリー給食実施事業	教育総務課保健給食G		
			主要	中学校全員喫食制給食実施事業	教育総務課教育総務G 教育総務課保健給食G		
			標準	施設整備費(小学校費)	教育総務課教育総務G		
標準	施設整備費(中学校費)	教育総務課教育総務G					
標準	地場農畜産物利用推進事業	教育総務課保健給食G					
希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成			主要	学力向上推進事業	学校教育課教育支援G	児童生徒の学力向上にむけて国語科共通テストや「かめやまっ子チャレンジ」を実施したり、教職員の指導力向上にむけて各種研修会を開催したりして、授業理解度は一定の水準を維持していることは評価できる。全国学力・学習状況調査の正答率が「全国平均と比較して-5ポイント以内の問題の割合」では、逆に5%を超えて下回った問題が小学校10%、中学校36%との結果であることから、今後の学力向上にむけてこれらの問題を分析するとともに、策定された「読む力・読み取る力」の指導の充実を図る学力向上推進計画【第4版】にも取り組んで、授業力向上を図っていくことを期待します。	

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(廣島朗氏)

施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見		
子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実		希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成	主要	学校図書館支援事業	学校教育課教育研支援G	子どもたちの読書離れが懸念されている中、児童生徒の読書習慣の定着にむけて、全小中学校に図書館司書や図書館アドバイザーを配置したことや、幼稚園・小学校で読書リレーや読書チャレンジを実施していることなど取組により、平均授業時間以外の読書時間「10分以上」の割合が小学校で3人に2人となっていることは成果であります。一方で小学校と中学校で大きな格差があり、この差を是正していくための読書指導の取組が必要でないかと考えます。		
				主要	GIGAスクール構想推進事業	学校教育課教育研究G	ICT機器の活用が学習の役に立っていると考える生徒の割合が69%もの高い実績をあげられていることは、教員のICTを使った授業の指導力と子どもたちの情報活用能力が高いこととして評価できるものです。それゆえに、並行して取り組むべき課題としては、これまでの情報モラル教育を推進するとともに、生成AI利用に関するガイドランにもとづく指導も併せて必要であると考えますので、早急に取り組まれることを期待します。		
				主要	英語教育推進事業	学校教育課教育支援G	グローバル社会において英語4技能を系統的・実践的に身に付けることが必要であり、後期の成果指標「英語でやり取りできる中学生の割合」に取り組まれることは素晴らしいことだと考えます。そこでALTを5名配置して授業や休み時間でネイティブな英語に触れる機会を設けたり、英語キャンプを実施して英語に親しむ機会を設けたりして取り組まれていることは評価できます。また小学校では「英語チャレンジ」にて4技能を客観的に把握されているものの、詳しい英語力の実態を把握することを課題とされています。英語研修会では、その課題解決に向けて実践的な研修内容に取り組まれることを期待します。		
				標準	体育・文化活動支援事業(小学校費)	学校教育課教育支援G	まだまだ新型コロナウイルス感染症対策が続く中で、人と人が会える活動を実施することは難しい決断であったと推察します。その中でも制限制約のもと、できる範囲で実施された様々な教育活動は子どもや教職員にとって意味ある活動になったに違いありません。		
				標準	体育・文化活動支援事業(中学校費)	学校教育課教育支援G	すばらしい芸術文化に触れることは、成長期にある児童生徒にとって感情や情緒を育み、創造的で、心の働きを豊かにする情操教育に通じますので、亀山文化会館と連携して専門家から直接指導を受けたり、文化公演を鑑賞したりする活動を実施したことは評価できます。また体力低下が懸念される中、専門講師派遣による体育活動への支援も大切です。		
				標準	中学校体験活動支援事業	学校教育課教育研究G	就労体験については感染予防のため1中学校のみしか実施できなかったわけですが、様々な人と交流する中で得るものは計り知れない経験となることから、今後もできる範囲で継続して取り組まれることを期待します。		
				標準	幼児教育推進事業	学校教育課教育支援G	保幼認小間で切れ目のない教育にむけては、それぞれ教職員が互いに連携・情報共有して児童の支援を行える体制を整えられたことは重要であり評価できますので、今後も社会的包摂の視点をもって、一人ひとりの児童生徒に向き合って取り組んでいただきたいと考えます。		
				標準	教職員研修事業	学校教育課教育研究G			
				標準	道徳・人権教育推進事業	学校教育課教育研究G			
				標準	道徳・人権教育推進事業	学校教育課教育研究G			
			家庭・地域の教育力の向上			標準	子育て学習展開事業	生涯学習課社会教育G	この事業では「子育て」に関する学びを保護者に提供するとともに、子どもを見守る祖父母世代が地域全体で支えていく学びの仕組みづくりを進められていて、これからの子育てに関する在り方として大切なことだと考えます。今年度も予算額と決算額の執行状況から、新型コロナウイルス感染症による影響による中止や規模縮小となった講座や講演も多かったのではないかと推察します。その中で活動実績として、保育園等で実施された家庭教育出前講座や、小中学校での家庭学習に関する指導啓発講演を実施され、参加した保護者にとっては心の支えや子育てへのヒントを得るよい機会になったと評価できます。今後も、できる限りの機会を提供し続けられるとともに、地域の方々の支援状況や保護者の満足度も指標として取り組まれるとよいのではないかと考えます。
			一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進	主要	個別の学び支援事業(小学校)	学校教育課学事教職員G	特別な支援を必要とする児童生徒が安心して自立した学校生活を送ることができるよう、学校の状況に応じて介助員、生活支援員、学習生活相談員や看護師を適切に配置していることもあり、保護者の満足度につながっていると評価できます。今後も人材確保が課題となってくると考えますので、支援体制の確立のために教育委員会としてご尽力いただきたいと考えます。また児童生徒への継続的な支援を適切に行えるように、にじいろノートや個別の支援計画がうまく引き継がれるよう、仕組みの徹底をお願いします。		
				主要	個別の学び支援事業(中学校)	学校教育課学事教職員G			
				主要	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	学校教育課教育支援G	生活困窮者自立支援にむけて、集合型の学習支援や集合型教室に通う手段がない児童生徒には訪問型で学習支援を行っていることや、土曜日の通常開催に加えてテスト対策教室、夏休みお試し体験教室など工夫して取り組んでいることを成果として評価できます。一方で対象となる生徒数から見ると、今後も児童生徒と家庭に対して参加への理解協力を促す案内や啓発を根気よく行っていく必要があると考えます。		
				主要	少人数教育推進事業	学校教育課学事教職員G	その他にも不登校児童生徒、発達障がいを含む全ての障害のある幼児児童生徒、外国人児童生徒など、一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育が必要であり、いじめを含む生徒指導上の問題を含めて複合的に対応を検討し、時には保護者へのアプローチも必要となるケースも少なくないです。今後も一人ひとりの生徒を多角的な視野で見つめ、関係者が連携して支援していただきますようお願いいたします。		
				標準	適応指導教室事業	学校教育課教育研究G	校務支援システムが導入され、本格的なシステム運用にむけて教職員の研修を実施して準備されています。今後様々なデータが一元管理されて効率的に業務が進むと考えられますが、当初は使い方を含めて逆に準備と不具合等への対応等、かえって時間をとられることも考えられます。ミスが起こらない無理のない進捗管理をお願いします。		
				標準	生徒指導充実事業	学校教育課教育研究G			
				標準	特別支援教育推進事業	学校教育課教育研究G			
				標準	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課教育支援G			
			青少年の健全育成と青少年活動の促進	標準	青少年健全育成費	生涯学習課社会教育G	青少年の健全育成と青少年活動の促進にむけては、亀山市関係の団体や機関等が協力し合って組織的に取り組む青少年育成市民会議の仕組みがあり、地域が一体となって青少年を育成していただいていることに、いつも感謝しています。コロナウイルス感染症への対応等を検討しながらの活動実施となりましたが、今後も維持継続して未来を担う若者の育成のためにご協力をお願いいたします。		
標準	青少年総合支援センター費	生涯学習課社会教育G							
標準	二十歳の集い開催費	生涯学習課社会教育G							
標準	青少年自立支援事業	生涯学習課社会教育G							

5 課題と今後の取組

学識経験者による評価を踏まえ、令和4年度における第2次亀山市総合計画後期基本計画に基づく施策及び各種事業について、課題と今後の取組を次のとおりまとめました。

施策の方向	事業名
地域課題の解決に生かせる学びの展開	地域の学び推進事業

【課題】

行政関連部署や市内外の団体と連携し、かめやま人キャンパスの諸活動の発信を行うとともに、公民館講座やかめやま人キャンパス、出前講座等、各講座の内容のさらなる充実を図り、魅力ある講座を展開し、受講者数を増やす努力が必要です。

また、「かめやま人」育成後のサポート支援を視野に入れた取組により、かめやま人認定者が地域で活躍できるよう、主体的な学びから学びの提供者へ転化していき、学びの継承、拡大を行う流れの仕組みづくりや、持続的な発展に向けての人材育成が必要です。

【今後の取組】

かめやま人の今後の活躍を支援するため、行政関連部署や各関係団体と連携し、かめやま人キャンパスの諸活動の発信を行います。

また、かめやま人認定者のフォローアップ講座の継続、リカレント教育を行い、各講座の内容の更なる充実を図ります。

施策の方向	事業名
新図書館を核とした読書活動の推進	新図書館整備事業

【課題】

地域文化の拠点として新図書館機能の充実を図り、新図書館での生涯学習講座や行事を推進し、誰もが利用できる市民の学びと居場所空間であり続けられるよう、地域の学び推進事業やその他学びの機会、関連機関と連動させた取組が必要です。

【今後の取組】

新図書館が、学びと交流の中核拠点として定着できるよう、活動取組等を市内外へ様々なツールにより積極的に広報し、利活用が高まるよう工夫します。また、かめやま人キャンパスや、生涯学習講座、歴史博物館事業との連携による取組を行います。

施策の方向	事業名
学びを支える温かさあふれる学校づくり	放課後子ども教室推進事業
	(標) 特色ある学校づくり事業 (小学校費)
	(標) 特色ある学校づくり事業 (中学校費)
	(標) コミュニティスクール推進事業

【課題】

放課後子ども教室推進事業では、運営に関わる方の高齢化や人材不足の問題があり、どのように人材を確保していくかが課題です。

特色ある学校づくりについては、ゲストティーチャーを招いての体験活動等を引き続き継続していくことが必要です。

また、コミュニティスクールについては、地域の方々からの気づきや改善・協力が進み、開かれた信頼される学校づくりを一層進めることが大切です。

【今後の取組】

放課後子ども教室推進事業については、子どもが安心・安全に育まれる居場所づくりの充実のため、地域と連携しボランティアの参画を促し、人材確保に努めます。

特色ある学校づくりについては、引き続き事業を継続し、地域や学校の特性を生かした学校づくりを推進します。

また、コミュニティスクールについては、地域の活力を取り入れ、引き続き開かれた信頼される学校づくりを進めます。

施策の方向	事業名
学びの環境の充実	学校施設長寿命化計画策定事業
	中学校デリバリー給食実施事業
	中学校全員喫食制給食実施事業
	(標) 施設整備費 (小学校費)
	(標) 施設整備費 (中学校費)
	(標) 地場農畜産物利用推進事業

【課題】

長寿命化計画の策定については、計画策定は順調に進捗しているものの、調査により老朽化が進んでいると判断される建築物もあり、緊急性を要する案件については、個別でそれぞれ対応する必要があります。

デリバリー給食については、物価高騰に伴う食材価格の上昇により、献立内容の改善や保護者負担金額の見直しを検討する必要があります。また、単にアンケートの数値の上昇のみで判断せず、生徒自らの昼食への関心が高まっているのか、生徒が正し

い食生活を身に付け、食育に関する指導の充実を図ることにつながっているのか等、事業の本質にかかる評価も併せて必要となります。

中学校全員喫食制給食実施事業については、立地条件を満たす候補地が現状、見当たらず、また、物価高騰等による財源確保が困難となり、給食センター方式以外の手法（自校方式・親子方式・デリバリー方式等）による実施についても検討する必要があります。

【今後の取組】

学校長寿命化計画策定事業については、引き続き計画策定に向け事業を進め、並行して、緊急修繕が必要な建築物の対応を随時行っていくこととします。

デリバリー給食については、引き続きメニューの改善に取り組み、保護者負担額の見直しを検討するとともに、生徒の食への関心を高めることや充実した食育指導について分析を進めること等も視野に入れた取組を進めます。

また、中学校における全員喫食制給食については、外部調理委託による食缶搬入方式での全員喫食制給食を令和8年度中の提供開始に向けて整理を進めます。

施策の方向	事業名
希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成	学力向上推進事業
	学校図書館支援事業
	G I G Aスクール構想推進事業
	英語教育推進事業
	(標) 体育・文化活動支援事業（小学校費）
	(標) 体育・文化活動支援事業（中学校費）
	(標) 中学校体験活動支援事業
	(標) 幼児教育推進事業
(標) 教職員研修事業	
(標) 道徳・人権教育推進事業	

【課題】

学力向上推進事業については、児童生徒の「読む力・読み取る力」の向上に向け、教員の授業力向上を図り、様々な方向からアプローチを行う必要があります。

学校図書館支援事業については、読書習慣の確立や読書の質の向上を目指し、図書館司書や図書館アドバイザーだけでなく、家庭や地域との連携が必要です。

G I G Aスクール構想推進事業では、教職員の指導技術向上や児童生徒の情報活用能力の向上を図る取組のほか、I C Tや情報関連のスピードに合わせた具体的な取組が求められます。

英語教育推進事業では、児童生徒が「聞く・話す・読む・書く」の英語4技能を系統的・実践的に身に付ける必要があります、今後は單元ごとの詳しい英語力の実態を把握し、課題に向け取り組むことが必要です。

【今後の取組】

学力向上推進事業、学校図書館支援事業については、学力向上推進計画第4版に基づいた取組を進め、指導の充実を目指します。また、「確かな学力」の向上を目指し、日常生活での読書習慣の定着や新図書館や学校図書館の活用を含めた取組を行います。

GIGAスクール構想推進事業では、一人一台端末を引き続き有効に活用し、ICT機器の更なる活用、指導技術向上のための教職員研修を実施し、学びの質の向上に向けた改善・見直しを行います。並行して、情報モラル教育の推進等に取り組みます。

英語教育の推進については、児童生徒の英語力の実態を分析し、総合的な英語力を身に付けられるよう、授業改善に向けての取組を推進します。

施策の方向	事業名
家庭・地域の教育力の向上	(標) 子育て学習展開事業

【課題】

「かめやまお茶の間10選(実践)」については、感染症対策を含めた毎年の課題を修正しながら継続し、今後も家庭や地域の意識の醸成を図り、地域全体で子どもたちの学びの基礎力・教育力の向上に繋がる取組を継続する必要があります。

【今後の取組】

家庭・地域の教育力の向上を図るために、できる限りの学びの機会の提供を継続し、子どもを見守る祖父母世代、また子どもの育みを地域全体で支えていく学びの仕組みづくりを進めます。

施策の方向	事業名
一人ひとりの学びを支える きめ細かな教育の推進	個の学び支援事業(小学校)
	個の学び支援事業(中学校)
	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)
	少人数教育推進事業
	校務支援システム事業
	(標) 適応指導教室事業
	(標) 生徒指導充実事業
(標) 特別支援教育推進事業	
(標) 外国人児童生徒教育支援事業	

【課題】

個の学び支援については、特別な支援を必要とする児童の増加や支援内容の多様化が見込まれ、配置されている専門職のスキルや資質向上が図れる研修の機会の充実、介助員や生活支援員、看護師等の適切な配置、また児童の実態や支援情報の引継ぎ、関係機関等との情報共有等をより一層密に行い、適切な支援が実施できるような体制を充実させる必要があります。

生活困窮家庭の学習支援については、テスト対策教室や夏休みお試し体験教室など工夫した取組を行っている中で、限られた生徒の参加となっています。

少人数教育の推進については、県下全体的な課題として講師人材の確保が非常に困難な状況となっており、臨時免許で任用することが増加傾向にあります。

校務支援システム事業については、本格的なシステム運用に向けて教職員の研修及び準備段階であり、委託業者と細かな調整が必要であるとともに、当初は準備と不具合等への対応等、かえって時間をとられることも考えられ、無理のない進捗管理を行う必要があります。

【今後の取組】

個の学び支援については、児童生徒への継続的な支援を適切に行えるように、福祉部局担当者と連携しつつ、にじいろノートや個別の支援計画を活用するとともに、その内容が確実に引き継がれる仕組みを徹底します。

生活困窮家庭の学習支援については、その数は増えているものの限られた生徒の参加になっている可能性もあり、様々な家庭の課題も考えられるため、対象者や家庭にチラシを配布し、周知・啓発を行うとともに、引き続きの保護者への丁寧な説明と生徒自身の学習意欲を保つための支援を行います。

少人数教育の推進については、必要な教員を確保に努めるとともに、引き続き教職員指導員巡回による講師への直接指導や「ステップ・アップ研修会」を開催し、慣れない講師の精神的な不安の軽減や授業力向上に関する取組を行います。

校務支援システム事業については、委託業者との調整を速やかに進めるとともに、教職員への研修を実施し、最終的な総勤務時間の削減と効率化を目指します。

施策の方向	事業名
青少年の健全育成と青少年活動の促進	(標) 青少年健全育成費 (標) 青少年総合支援センター費 (標) 二十歳の集い開催費 (標) 青少年自立支援事業

【課題】

引き続きの状況に応じた新型コロナウイルス感染症対策が必要となる中で、青少年育成市民会議での取組、二十歳の集いや青少年体験活動サマーキャンプ等を実施し、青少年の健全育成と青少年活動の促進を図る必要があります。

【今後の取組】

青少年育成市民会議などの社会教育団体による取組等については、引き続きの事業サポートや補助金交付を行い、青少年が安全かつ心豊かに成長できる社会環境づくりを図ります。また、状況に応じた手法を模索し、二十歳の集いや青少年体験活動サマーキャンプ等を実施します。